

けんざい

Japan Building Materials Association

一般社団法人 日本建築材料協会

<http://www.kenzai.or.jp>

241

2013年7月発行



大阪木材仲買会館

通常総会講演

「中国と私、40年のかかわり～今の中国を考える」

小橋秀年

建材研究会総会講演

「2025年の超高齢社会にどう向き合うか」

神戸大学学長補佐 佐伯 壽一

私の建築探訪

「大阪木材仲買会館」

ヨドコウ

水の浸入を、徹底ガード。



水密性能を飛躍的に高めた、経済的な外装材。

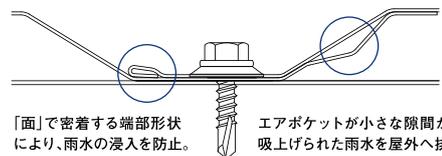
ヨド角波サイディングH800

水密性 新しい重ね形状で水密性能が飛躍的に向上(当社比7倍)

経済性 施工効率が良く最高のコストパフォーマンス

信頼性 業界トップクラスの試験装置で実証された安全性能

【二重防水機構】



「面」で密着する端部形状により、雨水の浸入を防止。

エアポケットが小さな隙間から吸上げられた雨水を屋外へ排出。

スチール! & アイデア!
淀川製鋼

営業二部 薄板建材グループ 本社 TEL. (06) 6245-1256 / 東京支社 TEL. (03) 3551-7941

<http://www.yodoko.co.jp>

けんざい 241

CONTENTS

- 2 **会長退任のご挨拶**
エスケー化研株式会社 代表取締役社長 藤井 寛
- 3 **会長就任のご挨拶**
株式会社ユニオン 代表取締役社長 立野 純三
- 顧問就任のご挨拶**
近畿大学 建築学部長 教授 岩前 篤
東京大学 准教授 大学院工学系研究科建築学専攻 野口 貴文
- 6 **Spirit**
「目的指向へのこだわり」 広島大学大学院工学研究院 教授 大久保 孝昭
- 8 **日本建築材料協会平成25年通常総会講演**
「中国と私、40年のかかわり～今の中国を考える」 小橋 秀年
- 14 **会員企業の横顔** 大建プラスチック株式会社
- 16 **新製品&注目製品情報**
「換気ユニット エアアジャスター」 大建プラスチック株式会社
「循環型リサイクルタイルカーペットECOS (エコス)」 住江織物株式会社
「換気棟」 株式会社ハウゼンエイ
「高強度折板屋根ヨドルーフ192 ハゼ」 株式会社淀川製鋼所
- 18 **暑中お見舞い申し上げます**
- 24 **GBRC便り** 一般財団法人日本建築総合試験所提供
カーテンレール(金属製)性能試験方法のご紹介
- 26 **健康住宅を考える／第70回** NPO法人日本健康住宅協会提供
【専門委員訪問】「住まう人にもっと正しい知識を広める展開を」
研究委員会空気環境部会 榎崎 正也
- 28 **協会だより**
平成25年協会通常総会を開催
新体制で新たなスタート
各支部でも通常総会を開催
○関東支部○中部支部○中国支部○四国支部○九州支部
建材研究会総会を開催
「ホーム・ビル&インテリアWEEK」開催
第51回平田感謝祭・オレンジフェア2013開催
第44回総合住設建材展ハウジングフェア2013開催
訃報のお知らせ
- 32 **建材研究会総会講演**
「2025年の超高齢社会にどう向き合うか」 神戸大学学長補佐 佐伯 壽一
- 36 **私の建築探訪／第76回** 大阪木材仲買会館
- 38 **建築着工統計 2013年5月**
- 40 **編集談話室**



表紙：大阪木材仲買会館

今年4月に竣工した大阪木材仲買会館。樹齢65年を超える2本の大きな桜を囲むように弧を描く建物は、1時間の耐火性能をもつ「燃エンウッド(モエンウッド)」を2,3階の梁や天井に使用するほか、内外装に最大限木をあらわしている。その景観はコンクリート建造物が立ち並ぶ周囲のなかで、やさしく表現豊かな印象を与えてくれる。(関連記事P36)

会長退任のご挨拶



エスケー化研株式会社
代表取締役社長
藤井 實

平成16年から平成25年にわたり4期半の9年間、会長を務めさせていただきました。その間、平成20年にはリーマンショックの影響から景気が後退し、会員の減少、展示会の開催も見送られるなど激動の中での会の運営ではありましたが、会員各位の多大なご理解とご協力のお陰で、無事退任できる運びとなりましたことを、心から御礼申し上げます。

さて、当社が本協会に入会したのは昭和44年と、44年前に遡ります。その後、事業部長、専務理事を経て会長となった平成16年には、会員会社の皆様と共に上海を訪れ、上海建築材料協会と関係を深めましたことは、昨日のことにように思い起こされます。その後、国内の市場だけでなく、広く海外へも視野を広げるべきとの思いから、会員会社が協会を通じて海外(中国(北京、大連、瀋陽)、香港、台湾、マレーシア等)を視察する際には、微力ながらご協力、ご支援をさせていただきました。特に、大市場の中国へのプラットフォーム的存在である香港の香港貿易発展局とは、同局主催のセミナーや展示会へも積極的に参加するなど、当協会との関係も良好な状況となっています。

この他、建材を使う側と供給する側の接点としてインテックス大阪で行われた総合建築材料・住宅設備展も、事業部長時代を含め6回を数えますが、近年では展示会の価値が薄れて開催できないのは残念な限りです。関西発の協会として、新しく盛り返していくことを願うばかりです。一方、これに変わるものとして、セミナーの「建材情報交流会」を積極的に開催し、今では40回を数えるほどになりました。更に、平成19年には中部支部を立ち上げ、従来の東京、中国、四国、九州の各支部に加え、全国的な組織に強化されました。全国展開を標榜する当協会にあっては、大変良かった

ことだと感じております。また、広報誌「けんざい」では、様々な業界関係者と座談会を行い建築材料の啓蒙を行う他、関係団体との関係強化、建築材料協会会員の次世代を担う若手社長と懇話会を行うなど、私自身としましても、さまざまな経験を積むことができましたことは、ご同慶の至りです。

今後は名誉会長として引き続き当協会を支援して参りますが、立野新会長のリーダーシップのもと、新体制になった日本建築材料協会がより一層発展していきますことをご祈念申し上げ、退任のご挨拶とさせていただきます。

協会略歴

評議員	(昭和47年～昭和63年)
理事	(昭和63年～平成11年)
事業部長	(平成11年～平成15年)
専務理事	(平成15年～平成16年)
会長	(平成16年～平成25年)
名誉会長	(平成25年～)

表彰歴

昭和62年	大阪府知事表彰－事業功労賞
平成10年	建設大臣表彰
平成12年	黄綬褒章

会長就任のご挨拶



株式会社ユニオン
代表取締役社長
立野 純三

このたび藤井前会長の後を引き継ぎ、会長を務めさせていただくことになりました。藤井前会長の在任期間中には、海外との交流や中部支部設立など、多くの場面で卓越した指導力を発揮され、建築材料業界に大きく貢献していただきました。今、前会長よりバトンを受けとり、身の引き締まる思いでございます。建築材料業界の発展に尽くされた多くの先輩方が脈々とつないできたこのバトン、さらに活性化して次の世代に引き継いでいくため、意欲的に活動に取り組みたく思う次第です。

当協会は昭和9年に関西建材会として産声をあげました。設立主旨は建築材料関係会社の地位向上と新しい時代の建材の開発・普及であり、「建築は設計・施工・資材が一体となってなされるもの」という「三位一体説」が主唱でした。会員数は30社程度よりスタートし、300社まで急増したと記録に残っています。当時は自前の常設展示場や住宅展覧会を開催するなどの活動をしていましたが、昭和20年に戦争の大空襲で多くの記録は消失してしまいました。昭和25年に再発足し、昭和32年に大阪府の許可を受け社団法人になりました。昭和40年には経済産業省・国土交通省の両省から認可を受けた関西では数少ない団体です。今年4月1日からは一般社団法人となり、また来年は発足80周年を迎えます。これほどの歴史ある団体は非常に少ないと思います。

今後、協会をあげて取り組んでいくべき重点項目は、「事業の強化」「会員増強」「海外との交流」、この3点です。

まず「事業の強化」として、2年に1回の展示会を復活させたいと考えます。当協会単独ではなく、インテリアにエクステリア、住設機器など、建築に関わる業界が一堂に会した、イタリアの“サローネ”のような展示会

にしていきたいと思えます。大阪に来れば、各社の新製品も海外の製品も、建築に関するすべてが見られる、そうした総合的な展示会が最終目標です。まず復活第1回目の展示会は、来年の秋を予定しております。

そして「会員増強」。できれば、ピーク時の300社程度まで増加させたいと考えます。会員増強のためには、魅力ある団体となることが大切です。このため役員に多くの若手を起用し、まず内側から変化を起こすことで、協会活動の活性化を図っております。

「海外との交流」、これは、特に会員に海外を経験できる機会を得てもらうという意図があります。企業単位ではなかなか海外へ行く機会がありませんが、団体としてまとまって渡航すれば、現地団体や企業の要人との面会を始め、貴重な情報の入手も可能となります。昨年度は香港、台湾との交流を行いました。今年度はフランスの業界団体との交流および展示会パティマツを視察予定です。

まだまだこれからではございますが、会員各社や多くの関係者の方々とともに、建築材料産業の発展、ひいては建築業界の発展のために、努めてまいりたいと存じます。今後も何とぞ、ご支援とご協力をお願い申し上げます。



顧問就任のご挨拶



近畿大学建築学部長教授
岩前 篤

このたび日本建築材料協会の顧問に就任いたしました。何卒、宜しくお願い致します。住宅会社の研究員から大学教員に転身して10年ちょっと、まさか自分がこのような光栄な状況になるとは思っておりませんでした。新鮮な驚きと共に、今後につきまして重く受け止めております。

私は大学生の頃、たまたま建築環境工学熱環境の分野に足を踏み込み、以降約30年、大学院、企業研究所、大学と立場は変わりつつも、同じ領域の中で研究を続けてまいりました。学生時代に師からご教示いただいた諸事万事に通ずる移動現象の数値表現手法と、企業時代に体で覚えた、人の心のうつろいとこれに基づく生活、社会の変化の様相は互いに補い合いながら、社会の諸相を見るに役立って参りました。僅かばかりの経験で建築材料を語るのも、これに基づくものです。時に過ぎたことを申し上げますが、どうか御寛恕下さい。

前号の対談で申し上げましたように、これまでの60年の日本が戦後復興からの異常事態であったと思います。これからやっと、安定した社会における建築の在り方が問われる状況になります。それはすなわち、建築自体の変化も意味します。すでに新築が減少する中で、低炭素・環境配慮を基軸とした質の転換が日々、重要となってきています。稀有の地震・台風大国として築きあげた耐震技術、耐候技術は、今後、アジア諸国で、より必要となってきます。私の専門分野であるエネルギー抑制技術も、パッシブ、アクティブ、共にアジア蒸暑地域への積極的な技術移転が期待され、望まれます。

何事も変化をもたらすのは、モチベーションと具現化技術です。建築におきましては、前者は主に社会的な必要性から生じますが、過去の建築のたどってきた

道を振り返っても明らかなように、後者は特に、建築材料の新規開発・展開によるところが大きいと考えております。その意味で、本協会に対する期待が非常に大きいのは改めて申し上げるまでもありません。

また、数少ない関西に軸足を置く団体としての独特の立ち位置にも期待は大きくあります。様々なルールと資金の用途が東京で決まっていることは否定しありませんが、肝心の使い手と作り手は日本中にあります。特に作り手が多い大阪において、意見を集約し、確実に中央に伝え、建築材料の在るべき姿を明確にしていくことは、あるいは従来からの国のやり方を、より良い方向に変えるかもしれません。

一時期、韓国の猛追、中国の急成長によって、日本のプレゼンスは世界的に矮小化しました。これでもって、世界に技術的・経済的に影響を与えうる日本は終わったと悲観的に論じる声も少なくありませんでしたが、日本には、まだまだ人材、技術、様々な文化を理解し、適宜とりこむ柔軟さ、世界に誇る優秀さはたくさんあります。これらは一つ一つでは、エネルギーシユな世界ではなかなか通用しにくいものがありますが、皆でまとまり、一つの方向性になると、とても大きな力を持っています。昭和の私たちの先輩達が築いていた精神的な基盤は、国内外において、今後、ますますその力を発揮すると思われれます。私たちのこれからの頑張りが、日本を含むアジアの確固たる発展につながることを確信しております。

良い建築は社会の礎となり、豊かで幸福な社会に欠かせないものです。そのような建築を一つでも多く増やしていくために、優れた建築材料と、気候風土に適應した使い方を広めることは極めて重要と考えます。

今後共、何卒、宜しくお願い申し上げます。

顧問就任のご挨拶



東京大学 准教授
大学院工学系研究科建築学専攻
野口 貴文

今から遡ることちょうど30年前のことである。「これからの世の中、耐久性が重要だ」の一声であった、私が建築材料の世界に足を踏み入れるきっかけとなったのは。当時、私は大学4年生で、卒業論文を書く研究室をどこにしようかと思案している時であった。自分のデザイン能力に半ば失望し、何か自分に向いた道はないかと探っている中で、最初の恩師となる故・岸谷孝一先生が講義時間に強調されたこの言葉にひどく共感してしまったのである。図らずも、高度経済成長期に建設された建築物・土木構造物が、次々と早期劣化を生じ、マスコミを通じて社会問題にまで発展してしまった。恩師の洞察力には敬服するばかりであり、日本建築材料協会の顧問となるまでの自分の過去を振り返ってみるに、恩師には心から感謝したい。それ以来、建築材料の耐久性に関する研究は、私の主要テーマであり続けている。単に劣化しない(しにくい)建築材料を開発するのではなく、美しく加齢する建築材料を開発することが、今以てなお私の大きな夢であり続けている。また、建築物の中における建築材料の耐久性の意味を性能論的に深く考える機会を1990年代に与えられたことは、自分の建築材料との関わりに深みを与えてくれた。ともすれば、建築材料の劣化現象のみに着目してしまい、建築物の中におけるその振る舞いが見えなくなりがちな建築材料研究者であるが、建築性能論的な観点から耐久性を考えることで、設計的な視点を見出すことができた。すっかり忘れてしまっていた建築設計という俯瞰的・総合的な行為の重要性に対する認識を取り戻すことができたのである。今の職に就いて以降、21世紀になってから40人余りの博士課程の学生を指導してきたが、常に、建築物全体・建築生産活動全体における建築材料の位置づけを見失うこ

とのないよう、博士論文の執筆指導に当たってきている。そのような中、ご縁あって、日本建築材料協会において初めて講演をさせていただく機会を与えていただいたのは、2008年夏のことであった。それ以来、大阪と東京と離れてはいるが、遠距離恋愛を続けている。このたび、顧問という形で協会に参画させていただいたことは、恋愛が成就したことに他ならず、建築材料研究者にとってはこの上ない幸せである。宣誓とすべきか、誓約とすべきかわからないが、顧問としての所信を表明させていただくとともに、僭越ではあるが、協会の今後の方向性について私見を述べさせていただきたい。

私は、日本建築材料協会が日本の建築材料・建築製品の設計・生産において中心的役割を担う存在になるべく、学術・教育・研究面のみならず、行政面・流通面においても、自分の能力を出し切って指導・調整に当たる所存である(実情は、参加企業の皆様に教えていただくことが多いと思います)。

建築材料・建築製品企業の工場の多くは西日本に立地している。日本建築材料協会は、その環境を活かして有機的なネットワークを構築すべきである。たとえば、住宅の設計・施工に際して工務店が利用できる建材データベースの構築などである。

様々な建築材料・建築製品企業が参画していることを積極的に活用し、協会主導で、たとえば、環境配慮型建築物の設計・施工に関する「基準」「ガイドライン」「指針」「マニュアル」「試験方法」などを制定・出版し、業界のデファクトスタンダードとすべく活動を推進すべきである。また、それらに基づく、技術認証や資格者制度などの発足も検討してはどうだろう。

夢はますます拡がるばかりである。



「目的指向へのこだわり」

大久保 孝昭 (広島大学大学院工学研究院／教授)

おおくぼ たかあき：1958(昭和33)年、熊本生まれ、1986年に九州大学大学院博士後期課程修士・工学博士の学位を取得。九州大学助手、助教授を経て、国土交通省建築研究所(後に独立行政法人)に異動。建築生産研究室長、国際研究協力官、無機材料研究室長などを経て2004年より現職。建築材料学を専門とし、編著に「基礎から分かる建築生産(学芸出版社)」、共著に「図解・型枠工事(東洋書店)」「図解・鉄筋工事(東洋書店)」など多数。建築学会では内外装工事運営委員会、RC工事運営委員会の委員、コンクリート工学会では技術講習や診断士研修・講習関係の委員。

■はじめに

建築物、土木構造物など、都市や社会基盤を構築する構造物を生産する業界はスクラップ&ビルドからストック&リノベーションに大きく舵を切りました。補修・改修を含めた維持管理とともに構造物の合理的な耐久設計手法の確立が重要となり、この分野の研究活動も活性化しています。小職は2001年、当時所属していた建築研究所で「建築部材の目的指向型耐久設計技術の開発」という3年間の学官のプロジェクトを立ち上げました。もう10数年も前の研究ですが、現在の大学での研究活動でも、この課題が小職の研究活動の原点です。

■「耐久性」と「目的指向」

『この材料(建材)は耐久性が優れている』

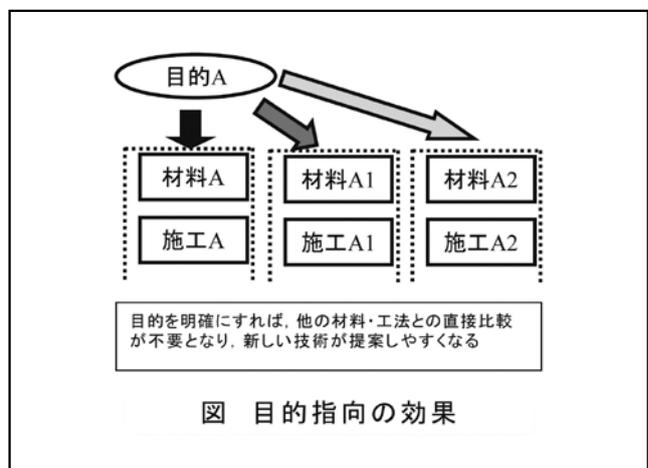
上記の文章に違和感を覚える方は多くないと思います。実は耐久性という用語は、材料の物性を表す用語ではなく、「物性の経時変化」を表す用語です。従って、「防水性に関する耐久性が優れている」、「美観に関する耐久性が優れている」というような、「●●物性に関する耐久性」という使い方をする必要があります。しかし冒頭の例のように、現実には耐久性という用語は一人歩きして用いられることが多いように思います。

「目的指向」は、設計や施工時に材料選定や仕様決定を行うときに、明確な目的を設定し、その目的を保存することを意味しています。たとえば、目的指向型耐久設計において、ある仕様Aを選択したときに「防水性能に関し15年間のメンテナンスフリーを目的として仕様Aを選択した」というような、材料選定の理由

を明確に残すこととなります。この例では15年後に、この目的が達成されたか否かによって仕様Aが事後評価され、その後の設計に活かされます。目的を明確に残すことにより、失敗・成功事例が蓄積でき、将来の耐久設計に活かすという考えが「目的指向型」の基本です。

■大学での研究における目的指向の効果

大学では学生とともに、研究の明確な目的を設定することを心がけています。研究ごとの最終目的、その年度の研究の目的、ある実験の目的を最初に明確に設定し、学生と共有します。研究後にその目的が達成できたか否かによって、実験方法や解析方法、さらに研究成果の善し悪しを判定します。目的を明確にすることで、学生から小職が思いもつかない発想を提案されたり、小職の誤りを指摘されることが増えました。面目丸つぶれ、ということもありますが、「目的指向」を重視して今後も研究室での実験研究を実施したいと考えています。





LOBOFLOR
engineered for life

ASWAN

**床材を取り巻く様々な環境に対応!
環境床材 [ロボフロアー]**

繊維床材と硬質床材の特長に加え、抗菌性や経済性も備えた環境床材「ロボフロアー」。優れた機能と特長が、床材を取り巻く様々な環境に応えます。

アスワン株式会社 本社/〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目11番1号 TEL 06-6532-0171代 URL <http://www.aswan.co.jp>
 東京/TEL 03-5462-4500代 大阪/TEL 06-6745-2188代 福岡/TEL 092-411-5091代 広島/TEL 082-245-0141代 名古屋/TEL 052-918-8411代 アスワン北海道機/TEL 011-731-9777代

階段滑り止め・フロア金物専門メーカー

since 1969

一段一段に
こころをこめて
アシスト





LED内蔵グラッツ アシステップ

株式会社アシスト

アシスト 株式会社 <http://www.asspie.jp>
(E-mail) assist@asspie.co.jp

本社
〒546-0003 大阪市東住吉区今川4丁目11番3号
TEL.06 (6703) 5670 FAX.06 (6702) 0473

東京営業所
〒121-0075 東京都足立区一ツ家3丁目11番4号
TEL.03 (3859) 5670 FAX.03 (3859) 5674

福岡営業所
〒812-0888 福岡市博多区板付1丁目3番4号
TEL.092 (433) 5678 FAX.092 (433) 5667

THE FRESH SPIRIT IS EXCITING



王建工業株式会社

代表取締役社長 永原 穰

— 都市は文化の記憶装置である —

- 販売部門 内装材全般・住宅機器
- 加工部門 住宅部材・鋼材加工製品
- 工事部門 建築企画・設計・施工

〒530-0047 大阪市北区西天満6丁目1番2号 TEL (06) 6362-9402(代)
<http://www.ohken-industry.co.jp/> FAX (06) 6365-9917

見えなるところで大活躍。

X線防護材・放射線遮蔽機器・遮音材・防水用副資材・耐酸機器

※大阪化工(株)は、平成24年11月より社名変更しました。

オーケーレックス株式会社
OKLEX <http://www.oklex.co.jp>

本社・工場 〒650-0047 神戸市中央区港島南町3-3-19 TEL. 078-304-1551
 東京営業所 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-7-2 スチノビル2F TEL. 03-5820-4311

「中国と私、40年のかかわり～今の中国を考える」

5月17日にKKR HOTEL OSAKAで開催された通常総会では、今年も恒例の講演会を行いました。講師は、2011年まで大丸興業株式会社で長年中国貿易に携わってこられた小橋秀年氏。中国建材視察団にご同行いただくなど、当協会とはなじみの深い方です。40年以上にわたって中国を見つめてきた小橋氏が、独自の鋭い視点でもって「今の中国」を分析します。



小橋 秀年 氏

1970年大阪府立清水谷高等学校卒業
1975年天理大学外国語学部中国学科卒業
大丸興業(株)入社、主に本社にて
中国貿易に従事
2001年台北支店長はじめ広州事務所、
香港支店の海外勤務
2011年定年退職

中国との出会い～退職～現在まで

私と中国との最初の関わりは、42年ほど前、大学で中国語を専攻したことでした。その後、語学を活かそうと百貨店系の商社に入り、36年間、主に日中貿易に従事。2年前に退職しました。日本建築材料協会さんのお付き合いは31年前、商社時代に始まります。訪中団を派遣される際、同行させていただいたんです。

退職してからというもの、次は中国とは関係なく第二の人生を、とっていました。しかし同時に、中国と関わってきたあの「40年間」は何だったのだろうか、とも考えるようになりました。というのも、尖閣問題が起こったり、戦後最悪の反日デモが起こったり、ここ最近では閣僚レベルでの交流や対話がストップしたり、沖縄の帰属について要求があったりと、最近の日中関係が大きく変わってきたからです。

日中友好は一体どうなったのか？ 今まで自分が通ってきた道をもう一度振り返ってみようと、過去の自分と中国の歴史を整理してみました。すると改めて、当時現地にいて見えなかったことが見えてきました。また、当時細切れで感じていたこともつながってきた。それらをまとめたのが今日の話というわけです。

文化大革命に代表される第1期は、近代中国の原点

中国の建国以降の歴史は3期に分けられます。第1期は1949年の建国から毛沢東が亡くなる1976年までの27年間、いわば「毛沢東時代」。「社会主義革命の理想と挫折」の時代ともいえます。

第1期には注目すべきポイントが3つあります。一つ目は文化大革命(以下、文革)。この混乱で国家の建設、近代化が大幅に遅れ、多くの犠牲者を出すなど、否定的な評価が多いですが、私が注目したいのは、文革のある一面です。当時日本は、経済成長による格差が起こっていました。進歩的知識人、一部のマスコミは、「中国は社会主義の理想社会(平等主義)の建設を目指して奮闘している」と礼賛しました。私も学生時代の訪中と商社時代の出張で、文革時代の後半に現地を見る機会がありましたが、実に鮮烈な印象を受けました。イメージは「清貧」「純粹」「人民に服務しよう！」……これは若い私にとって、中国イメージの原点——父なる国、母なる国、大陸の懐の深い大人——となりました。特殊な時代とはいえ、中国国民が全土でほとんど例外なく、「道徳心」を持っているように感じました。私自身、ホテルの部屋にパスポートや財布を置いていて盗まれないという事実も体験しました。少なくとも今中国で問題となっている官僚の汚職、腐敗などとは無縁の一時期があり、そのときの中国へのよいイメージが日本人のなかに長く残りました。

日中国交回復——日中の特殊な関係

二つ目は、日中国交回復が10年間の文革中に行われたこと(1972年)。アメリカはニクソンショックで、1972年にニクソンが訪中はしましたが、実際に米中が国交を回復したのは、文革が終結して改革開放に舵を切った1979年であり、日本と中国は特殊な関係にあった一つの証拠と見えています。

三つ目のポイントは、毛沢東が大躍進政策の失敗で国家主席を辞任、失脚し、変わって劉少奇が2代目国家主席に就いたこと。劉少奇と鄧小平体制に代わろうとしましたが、文革の巨大なエネルギーを利用した権力闘争で共に失脚しました。歴史の「たら・れば」を

いっても仕方がないですが、劉少奇体制が維持されたまま近代化に入っていれば、緩やかな社会主義国になっていったことでしょう。それによって、現在のよ
うな日中関係の最悪な状況は少なくとも避けられていたのではないか。文革という特殊な10年間があったから、次のステージで急激な、無理な、無茶な改革に進んで行ったのではと考えています。

改革開放、天安門事件の第2期

第2期は、1977年～1997年の約20年間。一言でいえば「鄧小平の時代」であり、具体的には「貧困から豊かな国への転換(改革開放)と混乱(天安門事件に代表される、民主化の挫折)の時代」。第2期は動きが大きく、ボリュームに富んだ時代です。なかでも4つの点に注目してください。

第1点は、日中友好のピークが訪れたこと。文革の影響で経済が長期間停滞した後、国の経済状態は最悪でしたが、1978年に鄧小平が来日して日中平和友好条約が締結され、中国は近代化へ大きく舵を切ります。(改革開放政策)。鄧小平は精力的に日本の有力企業を視察、新幹線に乗って日本の経済成長を目の当たりにしました。昭和天皇に謁見した際、天皇は過去の戦争の謝罪をするわけですが、鄧小平は「過去の出来事はすでに過ぎ去りました」と答え、日本に親中ムードが高まりました。

そのころから「中国に親しみを感じますか?」という世論調査が始まりました。1980年の調査で80%が「親しみを感じる」と答えて、それが過去の最高記録となりました。(2012年は18%)。

2点目は経済特区の設置。外国の投資、技術、生産設備など、外国資本を導入するために、経済特区を設けて起爆剤にします。以降各地で経済開発地区がつけられました。いわゆる改革開放政策で、徐々に門戸を開放していきます。鄧小平は第1期から90度の方向転換を図ったと私は考えています。しかし改革開放は一気に進んだわけではなく、保守派の反対を受けながら「社会主義市場経済」(中国式資本主義)を推し進めま
す。特に地方政府に開発の権限を与え、地域が競って

◆データでみる中華人民共和国
人口:約13.4億人(うち92%は漢民族、他5%の少数民族)、共産党員約8200万人、
在中国日本人14万人。
国土:日本の26倍。33の省、直轄市、自治区がある。
進出日本企業:23,000社(在日中国人数 約70万人) 日本にとっての最大貿易相手国。

中国現代史	
1949年10月1日	中華人民共和国建国(建国63年)
1958-60年	大躍進政策の失敗(毛沢東 国家主席辞任)
1966年-1976年	文化大革命、毛沢東(第一世代)を神とする大衆運動、一種の宗教国家、 理想社会の追求、平等主義、貧困の共有、鎖国、「为人民服务」「自力更生」
1972年	2月 ニクソン大統領訪中、9月 日中国交回復(田中角栄訪中、昨年40周年)、日台国交断絶
1976年	周恩来、毛沢東死去、四人組逮捕、文革終結。
1979年	アメリカと国交回復 文化大革命が終了し、鄧小平(第2世代)を中心に「改革開放」に政策転換(平等主義、貧困からの脱却を目指す)、先富論、日本の経済成長、新幹線、松下幸之助
1980年	経済特区(深セン、スワトウ、珠海、海南島、アモイ等) 一人っ子政策開始(33年目)
1981年	胡耀邦/趙紫陽体制(鄧小平) 民主化の兆し?
1982年7月	ハイジャック事件(上海) 第一号
1989年6月	天安門事件(人民解放軍による武力弾圧、民主化挫折、各国による経済制裁)
1990年	江沢民、李 鵬、朱鎔基体制(第3世代) 愛国主義教育(反日教育)
1992年	天皇皇后訪中(国交回復 20周年)
1997年	鄧小平死去、香港返還(99年マカオ返還)
2001年	小泉純一郎総理就任(1月)
2002年	胡錦涛、温家宝体制(第4世代)
2003年	新型肺炎(SARS)
2005年	反日デモ、暴動(4月、小泉 靖国参拝他)
2006年	第一次安部内閣(9月、就任1年)、戦略的互惠関係
2008年	毒餃子事件(1月)、四川大地震(5月)、北京オリンピック(8月)
2009年	中国自動車生産台数世界一
2010年	中国GDP世界2位
2010年9月	尖閣諸島 中国漁船海上保安庁の船に衝突、反中、反日デモ(反日無罪)
2011年	中国高速鉄道衝突、脱線事故(7月)
2012年9月	反日デモ、暴動(尖閣問題)、以降領海侵犯多発
2012年11月	習近平、李克強体制(第5世代)
2012年12月	中国機日本領空侵犯、第2次安部内閣発足 中国PM2.5問題報道
2013年	中国艦船 海自護衛艦にレーダー照射(1月) 全人代(3月)、四川地震(4月)

海外資本導入に取り組みます。その後第3期に「世界の工場」と呼ばれるようになり、短時間でGDP世界2位の経済大国になります。

閉じ込められたエネルギーの表出、ハイジャック事件

3点目はハイジャック事件の多発。1983年7月、日本建築材料協会から派遣された訪中視察団が、奇しくも中国で初めて起こったハイジャックに遭遇します。私もその視察に同行していました。これぞまさしく、改革開放で門戸が開き始めた段階であり、第1期で閉じ込めていたエネルギーが吹き出した最初の事件でした。その後しばらくハイジャック事件が多発します。これは、改革開放が進むなかで自然に収束しました。

4点目は経済の自由化に伴って起こる、民主化の兆し。農村部と都市部の格差、沿岸部と内陸部の格差、インフレ、失業問題、官僚の汚職、腐敗、共産党に対する不満が民主化要求となって、北京など都市部から全国に広がってきます。当時、東欧、ソ連などの社会主義陣営が崩壊しつつあり、その潮流が中国にも流れ込むおそれがありました。

1989年6月、天安門広場で長期座り込みをしていた学生や青年に人民解放軍が発砲、戦車で武力弾圧しました。天安門事件です。中国共産党は建国後最大の危機を迎え、鄧小平は政治的動乱と称し、全国で起こり始めていた民主化を武力で押しつぶす決断をしました。そして鄧小平は江沢民を後継者にして一党独裁色を強



多くの悲劇を生んだ天安門広場

め、青年に対し愛国主義教育を強化します。天安門事件後、日本を含む世界は中国に経済制裁を加えます。

孤立して経済が落ち込むなか、中国は日本の経済援助再開を模索。国交回復20周年の天皇皇后両陛下による訪中をきっかけに、経済制裁の雪解けが始まりました。結果的に日本が中国の経済発展に寄与したわけです。もう一つ忘れてはいけないのが、鄧小平の晩年、1992年に中国領海法が制定されたことです。尖閣、南沙、西沙諸島が中国領土化されていますが、日本の経済進出ラッシュに隠れてしまいました。また、1994年に「愛国教育実施要項」がつくられ、翌95年に抗日戦争勝利50周年で反日モードが強化され、現在に至っています。

第3期は一党独裁を維持するための時代

第3期は鄧小平死後、1998年から現在まで。「ポスト鄧小平の時代」「拝金主義と反日がエスカレートする時代」です。鄧小平死去翌年の1998年、江沢民が国家元首として初来日。公式の場で「日本の歴史教育が不十分で国民の不幸な歴史に対する認識が極めて乏しい」と日本の歴史教育を厳しく非難したり、宮中晩餐会で中山服を着用、天皇の面前で「日本軍国主義は対外侵略の誤った道歩んだ」といった発言をしたりと、反日劇の幕開けを暗示しました。

この第3期はその後、日本で小泉政権が成立、靖国問題による反日デモ・暴動、続く安倍第1次政権、以降の民主党政権の誕生、中国漁船による海上保安庁の船への体当たり事件、尖閣の国有化に伴う反日暴動へと続きます。第3期は、第1期の毛沢東、第2期の鄧小平といった、革命世代のカリスマ不在の時代となり、中国共産党の一党独裁を堅持するためあらゆる手段が取られ、いろいろなことが起こると考えられます。

以上中国の現代史を3期に分けてみました。整理すると以下ようになります。

第1期は、「毛沢東の文革」と「田中角栄の日中国交回復」に代表され、「近くて遠い国」ではありますが、「日中友好」という言葉が生きていた時代。

第2期は、鄧小平の改革開放という近代化路線のな

か、その中間から日本の企業進出が始まり、中国の経済成長に多大な貢献をする。日中がウインウインの時代。第1期から90度の転換です。

第3期は、経済成長が加速的に進み「経済大国」になる。それに伴い資源・領土の拡張、民族意識の高まり、共産党の体制維持が進みます。日本からの経済援助の依存度が低くなり、日本側の中国シフトが進んだ段階。第一期から180度の転換と考えられます。

中国の持つパワーをいかにコントロールするか？

このように中国の歴史を振り返ってみましたが、私自身の中国との関わり、中国への思いも聞いていただければと思います。

危険が一杯の海外出張では、ハイジャックはじめ、死の恐怖を三度味わいました。よくここまで無事にきたと思います。

私は中国と長年付き合っ、中国ならではの独特のエネルギー、パワーを度々感じてきました。他国にもエネルギーはありますが、中国は圧倒的です。竜(ドラゴン)が暴れるイメージです。文革時代には、「嵐が吹き荒れた」ともいわれました。社会主義体制で、鎖国下は本来あるエネルギーが閉じ込められていました。その後は、改革開放で道徳を顧みず、拝金主義といえますか、経済成長に精を出すエネルギー。海外留学や移民など、世界中に中国人があふれていくところにもエネルギーを感じます。



世界でも類を見ないスケールの建造物である万里の長城

過去の王朝時代は皇帝の絶大な権力でエネルギーをコントロールしていましたが、今では社会主義イデオロギー(建前)や、共産党の一党独裁でコントロールしています。そのエネルギーが現在、拡張主義、覇権主義、新帝国主義などで表現される方向に向かっているのは問題です。果たして中国が持つエネルギーはどこに向かうのか。それをどのようにコントロールすべきか。これは世界的な問題です。

中国は不徳の国？

このままいけば中国は「信頼、信用されない国」になってしまいます。立派な人々もいるのに、今は経済力があるから、力で押さえつけている。テレビで中国の報道官が堂々と白を黒といい、黒を白というのを聞くにつけ、また一連の反日暴動などで、日本の大企業の工場が襲撃される「恩を仇で返す」ような場面を見るにつけ、あの清貧な文革時代はどこへ行ってしまったのだろうか、と思います。

台湾、香港は、同じ漢民族でもそれぞれ日本、英国の統治下で影響を受けて、民主化の度合い、システムは違いますが、普通にお付き合いをしています。中国(中国人)がいつ謙虚さを取り戻し、台湾、香港並みに普通の国を目指すのか……。やはり現在の体制に問題がありそうですね。

中国共産党独裁政権の崩壊

先ほど歴史を振り返ってみましたが、その中で第3期(現在)はもはや末期的であると見ています。現体制を維持するため、隣人や世界の迷惑を顧みず、中国エネルギーが暴れまくっています。本題については巷に關係本があふれていますが、私が一番注目するのは、天安門事件で北京大学の若きリーダーであった王丹が、事件後逃亡、逮捕、入獄、亡命しますが、中国には帰国できない。台湾や日本などに来た際のインタビューで、「中国の2000年以上の王朝の興亡は、それぞれの背景はあるが、根本的には当時の役人が腐敗し、汚職がはびこり、天命で崩壊し、新しい王朝が誕生し、それが繰り返してきたものだ。現在の共産党政権も巨大

な組織であり、どの王朝と比べても、最も腐敗、汚職がひどい。歴史的にも崩壊は証明されている」と発言していました。

もちろん、あらゆる手段を講じて延命を図ると思いますが、個人的には、習近平体制は10年持たないと感じています。どんな方向に変わっていくのかは、ウオッチしていきたいですね。

「日中友好」の怪

日中友好は、第1期では御旗が必要でした。「近くて遠い」国を少しでも近づけるためです。「戦争で迷惑をかけた、負い目がある、少しでも近代化に貢献したい……」と。しかし私は商社時代、厳しい商談の場面で、「あなたは非友好的だ！」といわれた場面が何回もありました。都合のいいことは友好、都合が悪いと非友好的なのです。私は「友好」という言葉は、社会主義用語であると理解しました。

日台親善、日米親善という言葉がありますね。「友好」は堅苦しい意味ではありますが、現在第3期に入り、日中関係がすでに大きな曲がり角を越えてしまった今となってはもう死語同然。しかし相変わらず「友好」は残っています。従来の“日中友好”団体は何をしてきたのだろうか、不思議に思わざるを得ません。

日中関係の大きな転換期

すでに見たように、第3期はとっくに転換期を越えているにもかかわらず、政冷経熱とあって、日本の産業が多く中国に突っ込んでいきました。第3期が進んで行くなかでは、リスクが高い。「政治と経済は別だ」と考える人もいますが、中国では経済は共産党の道具の一つであることは間違いありませんから、今後どのようなリスクが出てくるのか注目すべきです。

話は変わりますが、先日大阪で、某大手銀行の中国経済セミナーを聴きに行きました。その中で、中国がこのようなステージにあるという認識があれば、カントリーリスクについて何らかの説明があるはずなのですが、ほとんどありませんでした。日中経済団体や、銀行、地方の行政組織などが友好都市間で企業進出を

進めたわけですが、中国についてカントリーリスクがあまり語られないのが不思議です。

中国バブルとの決裂、日本の地方経済の復興へ

日本は1991年ぐらいから、失われた20年間と表現されるように、長期デフレに苦しみました。これはもちろん、中国だけが原因ではないことはいまでもありません。しかし何らかの影響があったのは否定できないと思います。第2次安倍内閣が中国とそれなりの距離を保ち、跳ねのけながら、対話のドアをいつも開けている、という姿勢は大いに評価できます。大きな曲がり角を過ぎている日中経済の一極集中から、チャイナプラスワン、ツーに方向転換されているのも自然なことだと思います。これをきっかけに、地方経済(大阪含む)の復興にも期待しています。

いつからか、中国に一極集中していったり、「これからは中国の時代だ」といわれたり、中国人が大挙して来日し、“爆買い”“爆食”していると報道されるのを聞くたびに、中国歴史のそれぞれのステージを通過してきた者の一人として、「何かおかしい、こんなはずじゃないぞ」と感じていました。やはりこれらは「中国バブル」なんだと思います。

中国のエネルギーが何らかのシステムで分散され、普通に近い隣人になり、早く「日中友好」ではなく、「日中親善」と呼ばれる時代になることを祈りながらも、素人の“チャイナウォッチャー”として、引き続きチャイナウォッチングを続けて行きたいと思っています。

OSHIMA OHYO

耐酸被覆鋼板のパイオニアとして半世紀の経験で培われた製品群は愛媛工場 (ISO9001 認証取得) で厳正な品質管理を行って皆様のニーズにお応えします。

■耐酸被覆鋼板

COM (ケミカラーオーシマメタル) 不燃NM3068
RM-B (ルーフメタルB) 不燃 (外部仕上用) NE9004

■フッ素樹脂積層被覆鋼板

TOF (タフフロー) 不燃NM8176

■長尺屋根外装材、換気装置

金属製折板屋根、波板、サイディング、谷・軒樋
ベンチレーター、エアムーバ、モニター



中部電力(株)上越火力発電所本館工事



ISO 9001 品質マネジメントシステム認証取得 (愛媛工場)

大島 応用 株式会社

本社 〒535-0001 大阪市旭区太子橋1-15-22
TEL.06(6954)6521 FAX.06(6954)6480
<http://www.oshima-ohyo.co.jp>

支店/東京 TEL.03(3831)6855
名古屋 TEL.052(265)7062
新居浜土木建築 TEL.0897(46)2300
営業所/岡山, 広島

KANPOH CEILING & WALL SYSTEM REVOLUTION

新日鉄スーパーダイヤ採用で、耐食性は溶融亜鉛めっきの15倍。
後塗装 (タールエポ) 不要で、高温の室内天井でもコストを削減。

高耐食性鋼製天井地下材

Super 軽天

関包スチールの
建築用鋼製天井・
壁地下材シリーズ

従来の角スタッドに振れ止めを付け、下地材を一体化。
簡単施工で強風・地震に強い壁・天井を実現し、工期も短縮。

振れ止め付き角スタッド

TSスタッド

関包スチール株式会社

本社 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-6-21
TEL/06(6449)8811(代)
浦安営業所 〒279-0032 千葉県浦安市千鳥15-30
TEL/047(304)2050(代)
<http://www.kanpoh.co.jp/>

※ 錆でお困りの方。耐震施工を考えている方。

今すぐ **0120-6449-81** へ
「Super 軽天」「TSスタッド」のカタログをお送りします。

オリジナル金物製作 **半世紀**

建築金物のエキスパート

無溶接金物・吊元金具

- 床・壁・天井用
- 鋼製地下用
- 防振・遮音
- デッキプレート・折板用
- すじかい用
- 耐震・耐風圧用
- H型鋼・C型鋼用
- 鉄骨・木用
- 耐火・防火用

金物製作・製品開発などご相談下さい。

建築金物製造販売・建築資材販売

SAWATA 株式会社 サワタ

本社 〒661-0951 兵庫県尼崎市田能5丁目8番1号
TEL(06)6491-0677(代) FAX(06)6491-0699 番
岡山工場 TEL(0868)28-9711 番 FAX(0868)28-9788 番
田能工場・倉庫 TEL(06)6491-1676(代) FAX(06)6491-1693 番
<http://www.sawata.co.jp/> E-mail: info@sawata.co.jp



プラスチック、金物一式を幅広く扱う80年の老舗、 理念は「プロダクト+サービス」。

大建プラスチック株式会社の前身である新京建材社が生まれたのは80年前。以来、プラスチック建材をはじめ、ありとあらゆる建築金物を幅広く提供し続けてきた。ファブレスメーカーとしての可能性を追求し、設計・デザイン・豊富な製品ラインナップで独自性を貫く同社。5代目社長としてこの老舗を支える若きリーダー・加來千佳子氏は、「施工業者などのプロだけではなく、エンドユーザーが扱うことも考慮したユーザビリティを製品開発に盛り込むことが、今後ますます求められる」と強調する。



代表取締役社長

加來 千佳子 氏

2003(平成15)年12月 大建プラスチック株式会社入社
2006(平成18)年6月 代表取締役副社長に就任
2006(平成18)年8月 代表取締役社長に就任

DAIKEN PLASTICS CORPORATION

社名 / 大建プラスチック株式会社
代表者 / 代表取締役社長 加來 千佳子
創業 / 1933(昭和8)年8月
設立 / 1959(昭和34)年10月
資本金 / 2,000万円
従業員 / 84名
取扱商品 / 建築材料の製作販売、建築用設備器具取付施工、
建物の内装仕上工事、プラスチック製室内装飾品および家庭用器具製造販売
本社 / 大阪府東大阪市宝持4-2-21
TEL / 06-6724-0331
URL / <http://www.daikenplastics.co.jp/>

■満州でスタートした、前身の「新京建材社」

——今年で創業80年目。創立の経緯は？

加來 創業者は祖父の加來富勇雄です。当時、仕事の関係で満州の新京(現・長春)というところに住んでおり、そこで「新京建材社」を起こしました。東洋陶器(現TOTO)等の建材を扱っていたと聞いています。

——日本に戻って来られたのは？

加來 戦後です。終戦の翌年、大阪市内に会社を構え、1953年には「大阪建材社」と社名変更、それを叔父が引き継いで1959年、現在の当社設立となったのです。戦後はいろんな新しいプラスチックが日本に普及し、それとともに会社も大きくなっていったようです。

——設立当時はどんな製品を扱っていたのですか？

加來 基本的には創業時と変わらないのですが、当社の場合は、プラスチック製建材の中でも特に水道の付属器具や冷暖房器具の換気口部品(レジスター)を扱うことが多かったです。昭和20年代の終わりから30年代にかけて多く建設された団地などの公営住宅向けに製品展開を広げて来ました。その為、今でも他社からは、公営住宅向けのメーカーだというイメージがあるようです。

——時代の流れによる変遷はありましたか？

加來 プラスチック建材以外に、金属製の建築金物、付帯工事なども広く行うようになりました。また、新築物件着工数の減少によって、リフォームやリノベーションなど、改修での需要が高まってきました。

——ファブレスであることも、御社の特徴ですね。

加來 はい、当社の業務は企画(設計)と販売。設立以来ずっと、自社で工場を持たないファブレスメーカーとしてやってきました。実は全国で自社製品の建築金物一式を扱う企業は3社しかありません。うち、ファブレスなのは当社ともう一社の2社のみです。外部のさまざまな工場と協力し合うことによって、他社ではできない幅広い製品



本社外観



独自の開閉方式で取り外せるクーラーキャップ 換気ユニットの一つ、スリーブパイプ

ラインナップが可能になります。部材のサイズ展開も広いですし、30年、40年前の古い機器用のメンテナンス部材も変わらず扱っています。特にレジスターでは、ラインナップのバラエティは随一だと思います。広いすそ野で細かいニーズに対応する、きめの細かいサービスに重きを置いているのです。

■アフター対応を考えたユーザー目線を大切に

——社長に就任されて7年。どのようなことに力を入れてこられましたか。

加来 古くなってきた製品全般に、リニューアルをかけています。特に冷暖房換気関連の部材です。リニューアルのポイントは、“ユーザー目線”。というのも、かつては長年、新築住宅が対象だったため、どちらかというところ工務店など納入先に目が向いていたんです。

——ユーザー目線を重視するようになった背景は？

加来 やはり新築物件の減少ですね。つまり、改修することを見越した製品開発が必要になってきました。設備機器は、最初の取り付け工事はプロが行っても、メンテナンスや部品の取り替えはユーザーがすることが多いですからね。

——例えばどのような改善でしょう？

加来 エアコンから伸びた配管が通る壁の丸い給気口(クーラーキャップ)や、レジスター(換気用の吹き出し

口)を、掃除や交換のために自分で取り外そうとします。すると、女性や高齢者の場合、固くて外しづらかったり、付け替え方が分からなかったりという問題が頻繁に起きます。従って開発時に、軽い力で取り外しでき、説明書などがなくても直感的に取り付けられるような構造にしておくわけです。

■プロダクト+サービスという二つの軸

——社内体制や教育に関しては？

加来 私がよくいうのは、「役職や取引関係で人の上下をつけないこと」です。これは社内、社外両方ともですね。「上司だから」「得意先だから」といった建前の関係ではなく、互いの立場を尊重し本音で話し合える関係を築くことでお互い成長していくのが理想でしょう。また、当社も以前は年功序列的な部分が残っていたのですが、その改善にも努めました。

——会社として、経営者として、今後目指すものは？

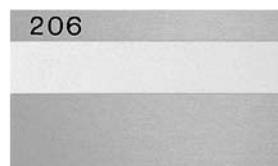
加来 当社はメーカーですから品質のよいものをつくるのが仕事。しかし、エンドユーザーも含めたお客様への丁寧なサービスなしに、経営は成り立ちません。独創的で幅広いプロダクトと、本当にお客様に喜んでもらえるサービス、この二つの軸による「当社の価値」を、提供し続けていきたいと思います。(関連記事P16)



アルミ可動梯子



室内札も、息の長い製品群の一つ



物干金物

新製品 & 注目製品情報

大建プラスチック株式会社

換気ユニット **エアアジャスター**

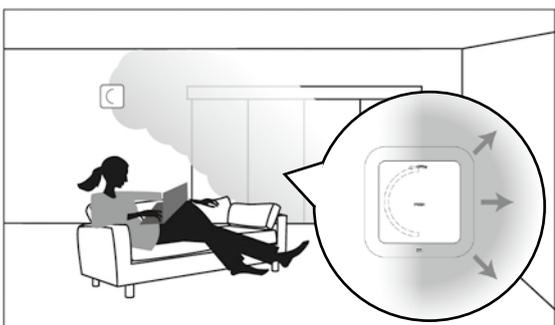
NEW

簡単取付でダイレクトな冷気を軽減。

通常の24時間換気ユニットは全方向に外気が流入するため、ユニットの近くにソファやベッドをおくと冬場には冷気が直接あたり寒いという声を多く頂きました。そこで居住者様でも簡単に取付ける事ができ、外気の吹き出し方向を調整できるエアアジャスター付換気ユニットを新たに販売しました。

<特長>

- お好きな角度に調整可能/アジャスターリングを10° 刻みでお好きな角度に変えられます。
- 取付け簡単/従来品と取り替えるだけなので、居住者様ご自身での施工も可能です。
- アジャスターのみの後付OK/MPSK5 (通常品) をお使いの場合、シャッターの交換のみでOK



お問い合わせ先 大建プラスチック株式会社 TEL 06-6724-0331 <http://www.daikenplastics.co.jp>

住江織物 株式会社

循環型リサイクル
タイルカーペット **ECOS (エコス)**

NEW

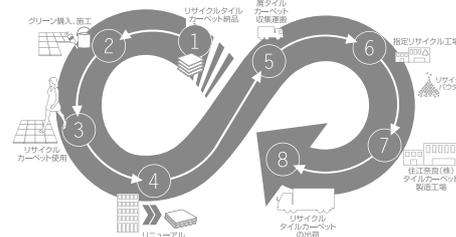
世界最高水準のポストコンシューマ再生材率を実現。

住江織物が開発した「ECOS(エコス)シリーズ」は、リサイクル原料比率を大幅に高めたリサイクルタイルカーペット。エコマーク基準を大幅に上回る、最大77%のポストコンシューマ再生材*を使用し、CO2削減率は最大43%を達成(当社従来品比)。順次製造・販売するタイルカーペットを全量「ECOS」に切り替え、サステナブル社会の構築に貢献してまいります。商品ラインナップは2013年6月現在で、全25マーク272アイテムとなりました。

<特長>

- 環境配慮性①/エコマーク基準を大幅に上回る、最大77%のポストコンシューマ再生材を使用。
- 環境配慮性②/みずほ情報総研株式会社によるLCA(ライフサイクルアセスメント)評価で、CO2削減率は最大43%を達成(当社従来品比)。
- 安全性/再生材の材料由来を明確にすることで、安全性を確保。
- 経済性/コストアップになりがちなりサイクル品にもかかわらず、従来品と変わらない経済性を実現。
- リサイクル性/「資源を未来へ。」をキーワードに、「廃棄タイルカーペットの回収・再資源化→リサイクルタイルカーペットの製造・販売→使用→回収・・・」というエコバリューチェーンを確立。

*ポストコンシューマ再生材とは・・・製品として使用された後に廃棄された製品または材料です。



お問い合わせ先 住江織物株式会社 TEL 06-6537-6305 <http://suminoe.jp/interior>

新製品&注目製品情報

New! Attention!

株式会社ハウゼンエイ

換気棟

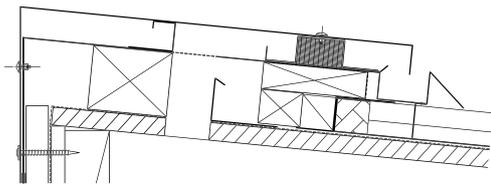
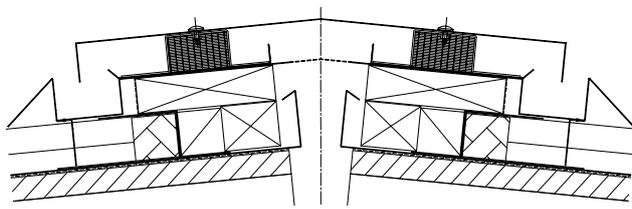
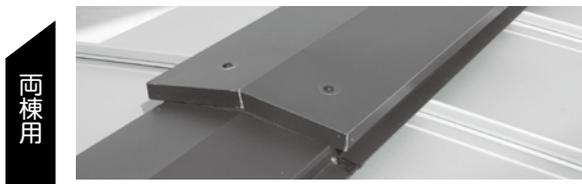
NEW

hauseco換気棟シリーズに立平葺き用が新登場。

最近増えているスクエアな住宅で特に重要なのが換気部材。スクエアな住宅での要求が多い建物の高さを抑える事が可能な0.5寸勾配に対応できます。換気量は業界No1の416cm³/本!! (両棟3尺タイプ) 低勾配でこもりやすい熱気を確実に逃がす事が出来ます。

<特長>

- 両棟、片流れ棟共に0.5寸勾配対応
- 業界No1の換気量 416cm³/本 (両棟3尺タイプ)
- 動風圧試験合格による高い防水性
- 圧力箱方式による水密性試験にも合格
- 劣化対策等級3及び維持管理対策等級2の必要項目の1つを満たします



お問い合わせ先 株式会社ハウゼンエイ TEL 06-4963-8266 <http://hauseco.jp>

株式会社淀川製鋼所

高強度折板屋根 ヨドルーフ192ハゼ

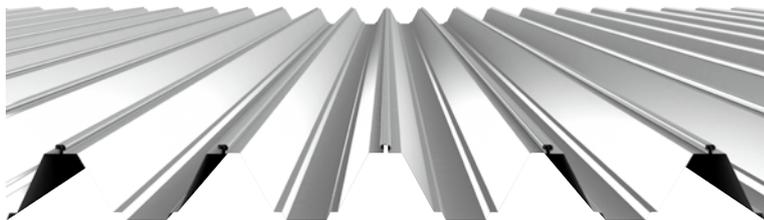
ATTENTION

業界最高レベルの山高による 高強度折板屋根。

安全面を重視した強度設計が求められる昨今、軽量で、かつ業界トップクラスの高強度の折板屋根を実現しました。また、短納期の施工が可能なハゼ工法をはじめ、様々な特殊工法にも対応し、公共施設や工場・大型店舗など幅広くご利用いただけます。

<特長>

- 業界トップクラスの高強度を下記の3つのポイントで実現
 - 1業界最高レベルの山高(192mm)による断面性能の向上
 - 2折板屋根が折れ曲がりにくい段状リブの採用
 - 3高強度吊子の採用
- 各種工法に対応可能
インシュレーション工法(二重葺断熱折板)など、特殊工法にも対応できます。
- 短納期に対応
使用頻度が高い原板幅(762mm)を採用し、発注から商品納入までの期間短縮が可能。
- 実証された安全性能
耐風圧性試験や曲げ耐力試験など各種性能試験により、優れた安全性能が実証されています。



お問い合わせ先 株式会社淀川製鋼所 TEL 06-6245-1256 <http://www.yodoko.co.jp>

暑中お見舞い申し上げます

平成25年

一般社団法人 **日本建築協会**

会 長 香 西 喜 八 郎

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャングイズ・
マートビル7階B室
TEL(06)6946-6981 FAX(06)6946-6984
URL <http://www.aaj.or.jp>

公益社団法人 **大阪府建築士会**

会 長 岡 本 森 廣

〒540-0012 大阪市中央区谷町3-1-17
高田屋大手前ビル
TEL(06)6947-1961(代) FAX(06)6943-7103

一般社団法人 **大阪府建築士事務所協会**

会 長 佐 野 吉 彦

〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-10
大阪建築会館
TEL(06)6946-7065(代) FAX(06)6946-0004

一般社団法人 **大阪空気調和衛生
工業協会**

会 長 太 田 隆

〒541-0052 大阪市中央区安土町1丁目6番14号
朝日生命辰野ビル2階
TEL(06)6271-0175 FAX(06)6271-0177

建築の質の向上と安全性の確保に貢献



一般財団法人

日本建築総合試験所

理事長 辻 文 三

〒565-0873 吹田市藤白台5-8-1
TEL(06)6872-0391(代) FAX(06)6872-0784
<http://www.gbrc.or.jp>

住まいに、人に、安心を。



一般財団法人大阪住宅センター

理事長 江川 武美

- 住宅に関する情報提供(モデル住宅の展示等)
- 住宅相談(一般、建築、法律、税務、資金計画)
- 住宅に関する各種セミナーの開催
- 住宅の性能評価 住宅瑕疵担保責任保険業務等

大阪市中央区南船場四丁目4番3号 心斎橋東急ビル4階
電話 06-6253-0071 FAX 06-6253-0145
<http://www.osaka-jutaku.or.jp>

新たな価値が必ず見つかる“もうひとつ”の
日刊総合経済紙「フジサンケイビジネスアイ」

Fuji Sankei **Business i.**

<http://www.sankeibiz.jp/>

 **フジサンケイ ビジネスアイ**

代表取締役社長 縣 良二

最新情報をキャッチ!

「建設総合情報紙」

日刊建設工業新聞

取締役社長 飯塚 秀樹

本社 東京都港区東新橋2-2-10 TEL03(3433)7151

大阪支社 大阪市中央区天満橋京町2-13 TEL06(6942)2601

北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・中国・四国・九州

<http://www.decn.co.jp/>

株式会社 **日刊建設新聞社**

代表取締役 中山 貴雄

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1-5-6
東洋ビル6F

TEL(06)6202-6861(代) FAX(06)6202-8651

**建設
通信
新聞**

日刊建設通信新聞社

代表取締役社長 大澤 正次

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-13-7
TEL(03)3259-8711

関西支社 〒540-0026 大阪市中央区内本町1-3-5
TEL(06)6944-9191(代)

日刊建設産業新聞社

大阪支社

取締役支社長 西坂 武文

〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-13
(平野町八千代ビル)

TEL(06)6231-8171 FAX(06)6222-2245

ゴム産業NEWS

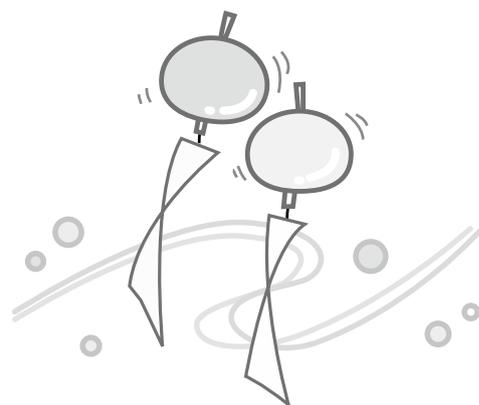
株式会社 **ゴム産業ニュース社**

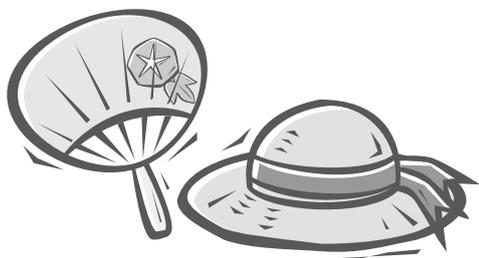
代表取締役 井伊 毅

〒542-0081 大阪市中央区南船場2-11-9-601

TEL(06)6245-8615 FAX(06)6243-3754

<http://www.gomusangyonews.com>





暑中お見舞い 役員

名誉会長

名誉会長 **藤井 實**
エスケー化研(株) 代表取締役社長

相談役

相談役 **柴田 藤祐**
元(株)淀川製鋼所 取締役社長

相談役 **恩庄 二郎**
オーケーレックス(株) 取締役会長

理事

会長 **立野 純三**
(株)ユニオン 代表取締役社長

副会長 **渡辺 隆昌**
(株)淀川製鋼所 執行役員 営業本部副本部長

副会長 **久我 三郎**
(株)久我 代表取締役会長

総務部長 **森上 恒**
(株)日本セメント防水剤製造所 代表取締役

総務副部長 **貞利 幸孝**
大島応用(株) 代表取締役社長

総務部 **矢田 登志雄**
(株)佐渡島 代表取締役社長

財務部長 **安田 昌弘**
東亜コルク(株) 代表取締役

財務副部長 **毛利 征一郎**
(株)大久 取締役会長

財務部 **熊本 辰視**
(株)オクジャー 取締役社長

事業部長 **安田 誠**
安田(株) 代表取締役社長

事業副部長 **深江 隆司**
アスワン(株) 取締役社長

事業部 **佐野 省治**
(株)光 代表取締役社長

事業部 **中村 裕一**
(株)ハイロジック 代表取締役社長

事業部 **森村 泰明**
森村金属(株) 代表取締役社長

事業部 **越井 潤**
越井木材工業(株) 代表取締役社長

広報宣伝部長 **市山 太一郎**
日幸産業(株) 代表取締役

広報宣伝副部長 **西村 信國**
エスケー化研(株) 総務部主事

広報宣伝部 **山下 博史**
コニシ(株) 常務執行役員

会勢部長 **永原 穰**
王建工業(株) 代表取締役社長

会勢副部長 **藤井 義朋**
ガムスター(株) 代表取締役

会勢部 **松本 将**
マツ六(株) 代表取締役社長

関東支部長 **杉田 俊也**
白洋産業(株) 東京支店 支店長

関東副支部長 **福岡 透**
エスケー化研(株) 取締役東京支社長

中部支部長 **片岡 秀人**
エスケー化研(株) 名古屋支店 支店長

中国副支部長 **坂本 富男**
アOKEN(株) 専務取締役

中国副支部長 **眞志田 正和**
(株)広興工業 代表取締役

四国支部長 **渡邊 真一路**
(株)淀川製鋼所 高松統括営業所長

監事

監事 **丸谷 太一**
高田鋼材工業(株) 代表取締役社長

監事 **上西 美智子**
(株)アシスト 代表取締役会長

監事 **伊東 迪之**
山崎産業(株) 代表取締役会長兼社長

評議員

議長 **佐竹 一彦**
小島鋼業(株) 代表取締役社長

財務部 **青木 久茂**
日信商事(株) 取締役社長

事業部 **島 武之**
田島ルーフィング(株) 大阪支店 支店長

広報宣伝部 **平田 芳郎**
(株)平田タイル 常務取締役

会勢部 **熊本 博**
(株)クマモト 代表取締役社長

会勢部 **庄司 正孝**
吉野石膏(株) 常務取締役 大阪支店長

申し上げます

一同 平成25年

顧問

顧問 **岩前 篤**
近畿大学 建築学部 部長教授

顧問 **野口 貴文**
東京大学 准教授 大学院工学系研究科建築学専攻

専務理事 **山中 豊茂**
株式会社山中製作所 代表取締役社長

常務理事 **佐藤 榮一**
(一社)日本建築材料協会 常務理事・事務局長

総務部 **松本 祐之**
白洋産業株式会社 代表取締役

総務部 **北村 克己**
日新工業株式会社 大阪支店長

事業部 **廣瀬 勘一郎**
ヒロセ株式会社 相談役

事業部 **恩庄 康之**
オーケーレックス株式会社 代表取締役社長

事業部 **増田 伸行**
株式会社タイコー軽金属 代表取締役社長

広報宣伝部 **神戸 睦史**
株式会社ハウゼンエイ 代表取締役社長

広報宣伝部 **谷本 隆広**
関包スチール株式会社 代表取締役

会勢部 **田島 常雄**
株式会社タジマ 代表取締役社長

会勢部 **横山 雄二**
ナブコドア株式会社 代表取締役社長

中部副支部長 **佐々木 幸男**
三見フラー電装株式会社 代表取締役社長

中部副支部長 **田中 孝昌**
株式会社シンエイライフ 代表取締役社長

中国支部長 **大橋 忍**
株式会社大橋商会 取締役会長

四国副支部長 **堀井 秀之**
大和スレート株式会社 常務取締役

九州支部長 **越智 通広**
越智産業株式会社 代表取締役社長

九州副支部長 **森 重隆**
株式会社森硝子店 代表取締役社長

事業部 **高松 伸伍**
オーエム工業株式会社 代表取締役社長

事業部 **北村 良一**
北恵株式会社 代表取締役社長

広報宣伝部 **松元 收**
株式会社丸エム製作所 代表取締役社長

会勢部 **上石 茂行**
サンコーテクノ株式会社 常務取締役

会勢部 **大津 直樹**
オーウエル株式会社 取締役

会勢部 **野田 明**
三興塗料株式会社 代表取締役



SANKEI BLDG TECHNO
人とテクノロジーのコラボレーション・ワークス

<http://www.sankeibt.com>

株式会社 サンケイビルテクノ

■ディスプレイ、イベント等の企画デザイン・施行・運営 ■広告・販促の企画・デザイン
 ■内装設計、施工、監理業務 ■ポスター、パネル、パンフレット等のデザイン・制作

■東京本社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-2-1 ラクチョウビル2F
 Tel/03-3569-6800(代表) Fax/03-3569-6810
 ■大阪事務所 〒556-0017 大阪府大阪市浪速区湊町2-1-57 難波サンケイビル10F
 Tel/06-6633-4130(代表) Fax/06-6633-4140

シンコー けいそう壁 珪藻土配合 珪藻土仕上材

エコアートシリーズ

人と地球に優しい 多機能な壁材 豊かな表現

調湿・調温・断熱・脱臭・結露防止・遮音効果 趣のある『和』から
安心の天然素材 スタイリッシュな『洋』。
ホルムアルデヒド・アセトアルデヒド(ホルマリン) 多様な表現が可能!

など健康への有害素材は使用していません。

株式会社 シンコー

<http://www.shinko-kenzai.com>
EMAIL osaka@shinko-kenzai.com

消臭効果 調湿効果 遮音効果 断熱効果

エコアート
エコアートソフト
エコアート外装
エコアートRG

リサイクルガラス発泡骨材
エコマーク認定商品

本社	〒550-0015	大阪府大阪市西区南堀江4-32-11	TEL 06-6541-5755(代)	FAX 06-6541-8797
東京支店	〒339-0027	埼玉県さいたま市岩槻区尾ヶ崎953	TEL 048-798-3255	FAX 048-798-5923
新潟営業所	〒942-0052	新潟県上越市上源入字立ノ越377-1	TEL 025-543-3688	FAX 025-543-3689
仙台営業所	〒983-0833	宮城県仙台市宮城野区東仙台2-17-18-101	TEL 022-295-1708	FAX 048-798-5923
工場	〒673-0023	兵庫県明石市西新町2-12-14		

スリーブメイト® X型

スリーブ取付具兼のり止め材

あらゆるスリーブ工事のニーズにお応えします。

スリーブ材は、紙管でも、塩ビ管 (VP・VU・SU)でも、釘1本だけ。効率倍増、補修なしの仕上がり。



型枠へ釘1ツパツ

スリーブ材はあとで装着。

URL <http://www.nisan.co.jp>

23サイズ
になりました

下水処理場でもお役に立っています。



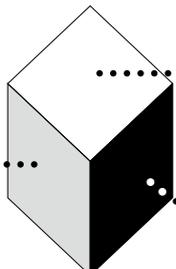
有孔整流壁工事例

二三産業株式会社

〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-31
TEL06(6944)1231 FAX06(6944)1232

SPACE TECHNOLOGY

きめ細かくスピーディに仕上げる…



SPACE DESIGN

空間との調和を創造する…

SPACE PRODUCTS

耐久性に優れた高品質の建材をつくる…

NIKKO

HUMAN INDUSTRY

日幸産業株式会社

本社 / 大阪営業所 大阪市東住吉区中野4丁目4-35
TEL.06(6704)5084 FAX.06(6704)5080
東京営業所 東京都港区浜松町1丁目2-12
TEL.03(3438)0633 FAX.03(3438)0669

天井ルーバーシステム

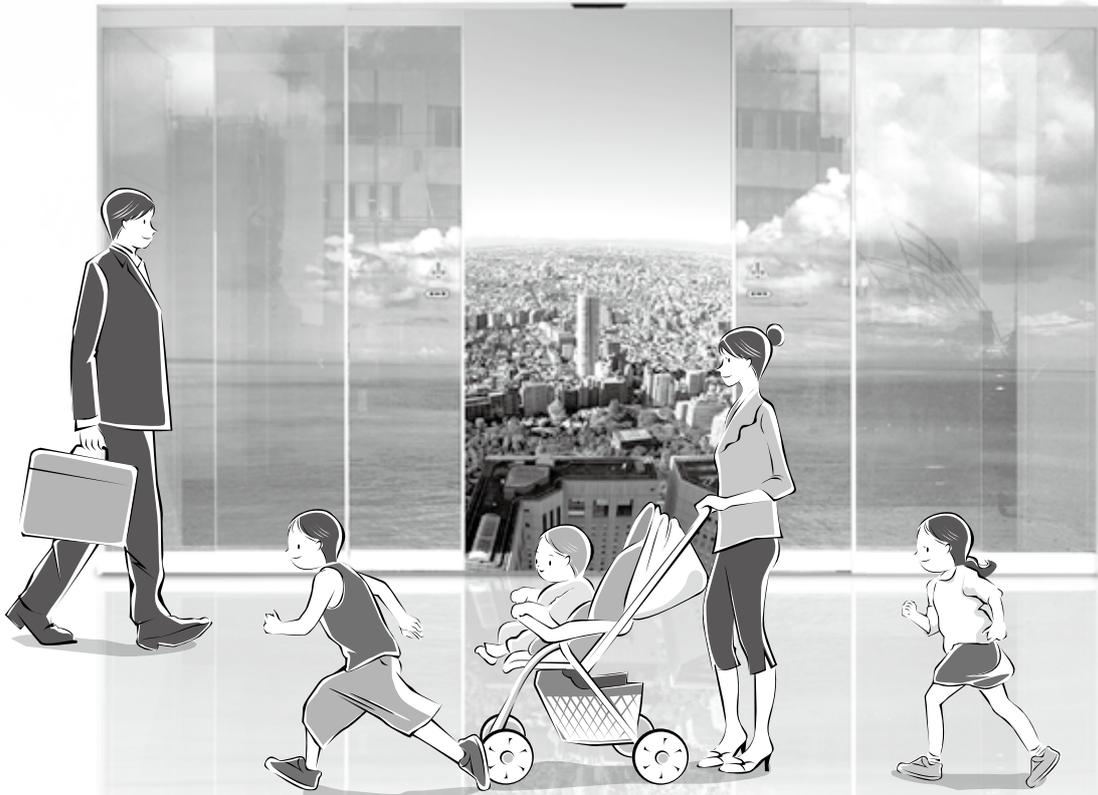
天井メッシュシステム

外装ルーバーシステム

建築空間を演出するNIKKOのスペース技術

Nabtesco
http://www.nabtesco.com

さあ、
これからの"だれでもドア"
をつくろう。



ナブコ自動ドア

東日本地区販売会社 ▶ ナブコシステム株式会社 ☎(03) 3593-0181
<http://www.nabcosystem.co.jp/>

西日本地区販売会社 ▶ ナブコドア株式会社 ☎(06) 6532-5841
<http://www.nabco-door.co.jp/>

九州地区販売会社 ▶ オリエント産業株式会社 ☎(092) 781-7563
<http://www.orient-sangyo.co.jp/>

製造元

ナブテスコ株式会社
住環境カンパニー

カーテンレール(金属製)性能試験方法のご紹介

1.はじめに

環境部耐風試験室(動風圧部門)では、建具(サッシやドア)および外壁パネル等の気密・水密・耐風圧試験の他に、カーテンレールの性能試験を行なっています。JIS A 4802「カーテンレール(金属製)」に規定されている製品種類は固定スパンの異なる10-60と10-90の2種類で、性能確認項目としては外観検査とレールのたわみ試験、ブラケットの強さ試験、ランナーの強さ試験および繰り返し走行試験の4つの試験が規定されています。

2.JIS A 4802での試験方法と規定値

レールのたわみ試験は、10-60、10-90ともに規定の固定スパン(10-60は固定スパン600mm、10-90は固定スパン900mm)で両端自由支持の状態を設置し、そのレールの支持間中央に荷重(49N)を載荷し、レールの支持間中央のたわみ量を測定します(図1)。規定値では10-60、10-90ともにレールのたわみ量が5mm以下であることとされています。

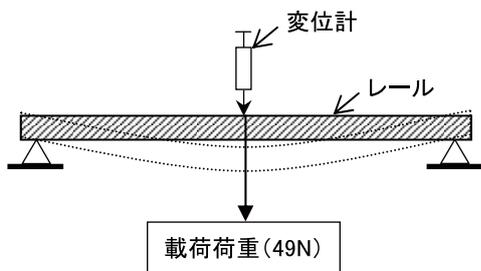
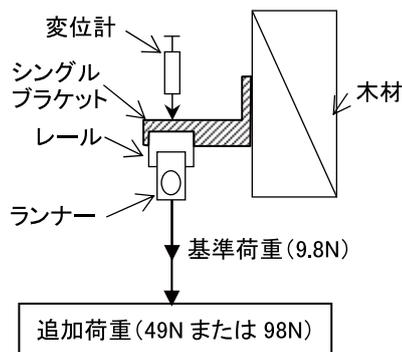


図1 レールのたわみ試験概略図

ブラケットの強さ試験は、ブラケット、レールおよびランナーを所定の方法で固定し、ランナーに基準荷重(9.8N)を載荷したわみ量を測定します。その後、さらに追加荷重(10-60:49N、10-90:98N)を錘により載荷してブラケットのたわみ量を測定し、基準荷重の載荷時と追加荷重の載荷時におけるたわみ量の差を求めます(図2.1)。なお、ダブルブラケットの場合は先端側のレール(ランナー)に載荷します(図2.2)。規定ではブラケットに破壊がなく、かつブラケットのたわみ量の増分が10-60、10-90ともシングルブラケットの場合は2mm以下、ダブルブラケットの場合は3mm以下

であることとされています。

1)シングルブラケット



2)ダブルブラケット

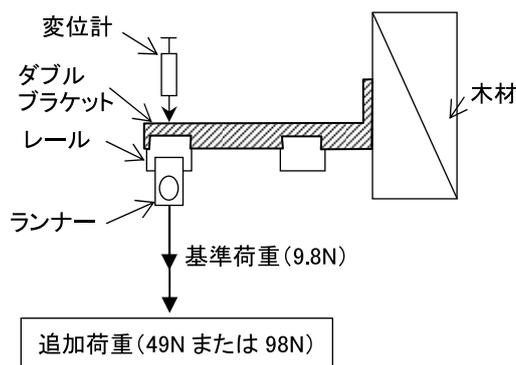


図2 ブラケットの強さ試験概略図

ランナーの強さ試験は、レールに1個のランナーを入れ、そのランナーに49Nの錘を載荷して30分間静置した後に除荷し、この時のランナーの変形の有無を確認します(図3)。規定ではランナーに残留変形があつてはいけません。

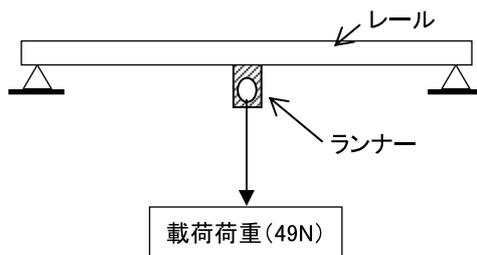


図3 ランナーの強さ試験概略図

繰り返し走行試験は、カーテンレールの供用期間中における日常的な使用条件下での延べ開閉回数を想定したランナーの繰り返し走行を行ない、供用期間中に生じ

るレールおよびランナーの不具合の有無を確認します。試験では、規定の固定スパンで取り付けられたブラケットに長さ2mのカーテンレールを固定し、そのカーテンレールに組み込まれた14個のランナーに試験用カーテン(幅2m, 高さ1.5mの布で、10-60では5kg, 10-90では10kg)を吊るした後、端部のランナーを固定、もう一方のランナーを押し引きすることによりカーテンを開閉します(図4, 写真1参照)。規定では、5000往復の走行中にランナーが支障なく走行し、かつ試験前および試験後におけるカーテンの移動に要する力(動作力)が10-60では9.8N以下、10-90では19.6N以下であることとしています(図5)。

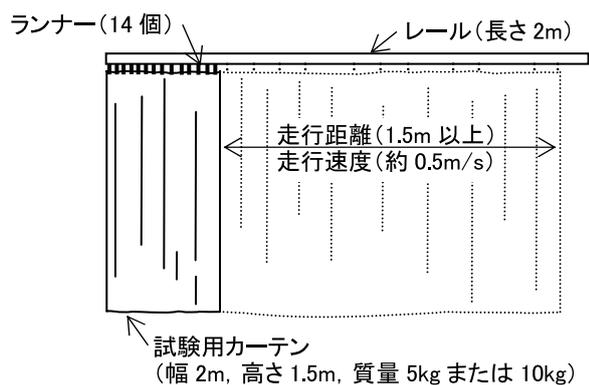


図4 繰返し走行試験概略図

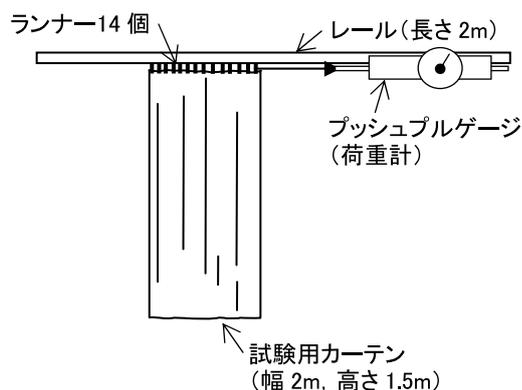


図5 カーテンの動作力測定概略図

当所の繰返し走行試験装置には電動スライダを用いており、プログラム発信機によって任意の移動距離、移動速度、繰返し回数に設定できます。

これにより、約9時間の試験時間で5000往復の繰返し走行を自動的にこなっています。

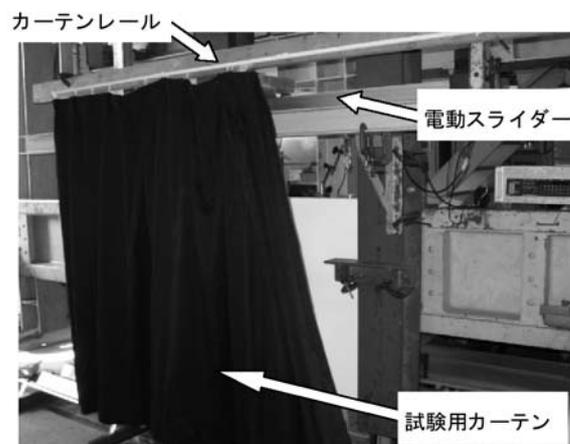


写真1 繰返し走行試験中の状況

3. JIS製品認証

当部門では、カーテンレールのJIS認証取得のための製品試験を実施しています。

カーテンレールJIS認証取得に係る製品試験のお問い合わせ先は、下記にお願いいたします。

一般財団法人日本建築総合試験所
試験研究センター 環境部 耐風試験室
〒565-0873 吹田市藤白台5-8-1

TEL : 06-6834-7905 FAX : 06-6872-0784

担当 : 苺谷、前田

製品認証センター 工業標準部 (JIS認証について)

〒540-0026 大阪府中央区内本町2-4-7

大阪U2ビル6F

TEL : 06-6966-5032 FAX : 06-4790-8631

担当 : 平井、貴志

【専門委員訪問】空気環境部会・榎崎正也専門委員 住まう人にもっと正しい知識を広める展開を

■健康住宅における空気的重要性

人々の居住形態や暮らし方の変化とともに、住環境も変化します。長年、大阪大学で建築環境工学、特に空気環境に関する教育・研究に従事してきた中で感じるのは、家屋の変遷とともに室内の空気環境も大きく変わるものの、いつの時代も「住まう人」が正しい知識を持ち、賢く暮らすことで住宅はいくらでも快適になるということです。

私が第一線で研究を行っていた頃はPM10だった粒子物質の数値も、今では2.5まで下がり新たな大気汚染問題を引き起こしています。また、私が専門委員を務める空気環境部会で研究する「健康住宅」の分野においても、東日本大震災以降は室内空気の清浄化について「放射能」を無視するわけにはいかなくなっています。

空気・水・食べ物は、人が生命を維持するのになくてはならないものです。同様に、住まいが「健康住宅」であるためには清浄な空気環境の保全が最も大切と言っても過言ではありません。しかし、まだまだ実際に住宅内の空気を清浄に保つための正しい知識を持っている居住者が多いとは言えず、換気不足などによる室内空気の汚染問題があるにも関わらず、さほど問題視されないこともまた現実だと感じています。

■法と現実の矛盾を追求

建築基準法が守られた住居だからといって、必ずしも室内の空気環境が良好だとは限りません。特に開放型燃焼器具使用時の室内空気汚染を重要な問題と捉えています。

暖房方法には、対流型、輻射式、伝導式など様々な種類がありますが、現在国内では対流型暖房器具が高いシェアを占め、石油ストーブやガスファンヒーターなど開放型燃焼器具がそれにあたります。暖めた空気を室内に対流させるため、空間を温める能力が高いこ

とが人気の理由ですが、空気を汚しやすいのが最大の欠点です。

開放型燃焼器具による室内空気汚染に関する研究は、古くから行われており、燃焼器具類から室内に発生するガス状汚染物質が、人体に深刻な影響を及ぼすことは以前より指摘されるなど様々な知見が報告されているにも関わらず排気装置を義務付けていない現在の建築基準法については矛盾を感じており、引き続き改正に向けて然るべき働きを行っています。

■家の正しい住まい方を伝えるために

どんな高機能・高品質の住宅であっても、住まう人が間違った住まい方をしてしまえば健康な暮らしを得ることはできません。健康住宅が健康住宅として機能し、役割を果たすために最も大切なのは、住まう人自身が「家の正しい住まい方」を知り、暮らしの中で実践することです。

しかし、残念なことに現状では一般の人がそれを誰かから教わる機会が頻繁に用意されているわけではありません。そこで、今後の展開としては「家の正しい住まい方」の裾野を広げるための活動、例えば学校教育の家庭科の授業で「住まい」にまつわる項目を設けるための働きかけや、一般人向けの「賢い住まい方セミナー・勉強会」を開催するなど、空気環境部会が中心となり、時には主催しながらこれまで積み重ねてきた研究の結果や新しい情報を、一般人へと広める機会を増やし、住まう人へと正しい知識を広めていくことも重要であると考えています。

●お問い合わせは

NPO法人日本健康住宅協会

研究委員会 空気環境部会専門委員

榎崎正也(大阪大学 名誉教授)

TEL/06-6390-8561 FAX/06-6390-8564

http://www.kjknpo.com/html_j/bukai/kuki

Gasphalt

日本

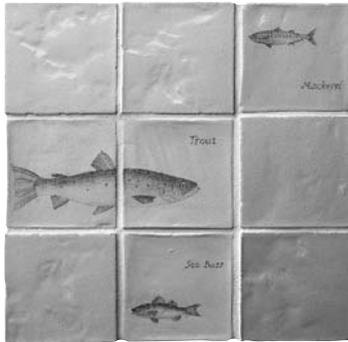
地下外壁防水

検索

SINCE1915

Copyright (c) 1915-2013 株式会社日本セメント防水剤製造所 All Rights Reserved.

快適で環境に優しい住空間を専門の目でトータルにご提案。



お届けします。いいものを…。
株式会社 **平田タイル**

東京営業所・横浜支店・京滋支店・滋賀営業所・神戸支店・
姫路営業所・岡山支店・広島支店・本店住宅建材部・
本店タイルエクステリア建材部・住宅工務部・タイル工務部・
本店住設営業部・住設特販部・カバーリング事業部・
サンクレイ事業部・東北出張所・名古屋営業所

本社 ■〒550-0011 大阪市西区阿波座1-1-10 TEL06-6532-1231 FAX06-6532-0923
東京営業所 ■〒160-0022 東京都新宿区新宿2-19-1 TEL03-3350-8922 FAX03-3350-9875
※2013年7月16日より東京営業所は下記に移転いたします。
〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー1F TEL03-5308-1130 FAX03-5308-1131

■住宅設備機器 ■住宅建材 ■タイル
■タイル工事 ■住宅設備機器設置工事 ■オリジナルタイル

www.hiratatile.co.jp/

登録証番号: JQA-QM4721
内外装タイル工事
住宅設備機器設置工事



箱づくり、ヒロセがお手伝いします。



重仮設資材



工事最適化工法



鉄構橋梁



補強土工法

hitot株式会社

大阪本社 〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目12番19号 (四ツ橋スタービル) TEL 06-6532-6201
東京本社 〒135-0016 東京都江東区東陽4丁目1番13号 (東陽セントラルビル) TEL 03-5634-4501

モルタルン

建築資材の明日をひらく……



太平洋セメント株式会社 特約販売店
太平洋マテリアル株式会社

日本モルタルン株式会社

●本社 〒557-0063 大阪市西成区南津守2丁目1番78号
(関西太平洋鉱産(株)正門前)
TEL(06)6658-8411・1401(代) FAX(06)6658-6514

平成25年協会通常総会を開催

5月17日(金)にKKR HOTEL OSAKAにて一般社団法人日本建築材料協会の平成25年通常総会が開催され、約60名が参加しました。

開会挨拶に立った藤井實会長(現名誉会長)は、アベノミクス効果など日本経済も回復の兆しはあるもののTPP問題やエネルギー問題、中国との様々な問題等といった不安材料が未だあると言及。そのなかで協会としても安心・安全・健康・環境に配慮した建材の開発と普及の促進はもとより、海外市場の拡大へむけ諸団体との交流や体制の強化を推し進めたいと、出席した会員各社に呼びかけました。

続いて、規約に基づき総会の成立を確認後、藤井会長を議長に選任し、理事及び監事の改選、平成24年度の事業・決算・監査報告、平成25年度事業計画案・収支予算案など1~7号議案すべて原案通り承認されました。

議事終了後、優良社員表彰式が行われ、永年勤続社員表彰4名、技術改良開発表彰3名、部門表彰2名の計9名を表彰。受賞者代表としてエスケー化研株式会社の寺澤宏氏が答辞を述べました。

総会終了後には席を移し懇親会へ。新会長に就任した立野純三氏(株式会社ユニオン 代表取締役社長)が「前に出る協会のリーダーシップをとっていきたいと思っており、そのためにも皆様のご指導ご鞭撻をお願いしたい」と挨拶をしました。



挨拶に立つ藤井会長



協会通常総会



優良社員表彰9名との記念撮影



抱負を語る立野新会長

新体制で新たなスタート

平成25年度より立野会長を筆頭に各役員も一新し、当協会と建築材料業界の更なる発展へ向け発進いたしました。よりアクティブで前に出る協会として邁進してまいりますので、かわらぬご指導ご鞭撻の程よろしくお願ひ申し上げます。



名誉会長 藤井 實
エスケー化研(株)



会長 立野 純三
(株)ユニオン



副会長 渡辺 隆昌
(株)淀川製鋼所



副会長 久我 三郎
(株)久我



専務理事 山中 豊茂
(株)山中製作所



総務部長 森上 恒
(株)日本セメント防水剤製造所



財務部長 安田 昌弘
東亜コルク(株)



事業部長 安田 誠
安田(株)



広報宣伝部長 市山 太一郎
日幸産業(株)



会勢部長 永原 稜
王建工業(株)

各支部でも通常総会を開催

関東、中部、中国、四国、九州の協会5支部でも、それぞれ平成25年通常総会が開催されました。各支部共に規定の定足数を満たし総会は成立しました。平成24年度の事業・決算・監査報告、平成25年度事業計画案・収支予算案は、全て原案通り承認。また、本部からは佐藤事務局長、中野事務局主任が出席し、本支部間の情報交換や意見交換に当たりました。

○関東支部

4月8日(月)、メルパルク東京に会員9社が出席(他に委任状7社)。支部役員の変更をはじめ5議案を審議・承認しました。総会後には、懇親会にて建材業界と関東支部の今後について活発な意見交換が繰り返されました。

○中部支部

5月8日(水)、エスケー化研株式会社名古屋支店に会員7社が参加(他に委任状7社)。総会成立を確認後、4つの議案について審議・承認しました。席を移した後は懇親会となり、建材市況の現状や展望について熱心な語り合いが続きました。

○中国支部

5月9日(木)、ホテルニューヒロデンに会員9社が出席(他に委任状1社)。総会式を確認した後、4議案について審議・承認しました。総会終了後は、講演会・懇親会が行われ充実した一日となりました。



中国支部総会のひとコマ

○四国支部

4月26日(金)、ロイヤルパークホテル高松にて会員6社が参加(他に委任状1社)して開催。

総会成立を確認後、4議案を審議・承認。懇親会にうつった後も四国の建材業界の将来と課題をめぐって、様々な意見交換がなされました。

○九州支部

5月8日(水)、八仙閣へ会員12社が出席(他に委任状10社)。総会成立を確認後、役員選任など3議案を審議・承認しました。その後の懇親会では、和やかな雰囲気の中、九州経済圏と建材業界の今後についていろいろな意見が交わされました。

建材研究会総会を開催

5月10日(金)、建材研究会第32回総会が開かれ、約40名が参加。平成24年度活動報告及び収支決算、平成25年度の役員選任、平成25年度活動計画及び収支予算の3議案はすべて承認されました。その後には、佐伯壽一氏(神戸大学学長補佐)により「2025年の超高齢社会にどう向き合うか」をテーマに記念講演会が開演。

団塊の世代が75歳以上になる2025年にどのように対応していくのか等、遠くない将来の問題として出席者は興味深く聞き入りました。最後は、場所を移し懇親会を開催。和やかな歓談のなか、お開きとなりました。



建材研究会総会

「ホーム・ビル&インテリアWEEK」開催

10月23日(水)~25日(金)に東京ビッグサイト東ホールでホーム・ビル&インテリアWEEKとして2つの展示会が開催されます。

前回は来場者33,372名。出展者631社・団体/1,234小間(国内387社・団体/651小間 海外61社・団体/84小間)10カ国・2地域(アメリカ合衆国、イタリア、カナダ、韓国、スウェーデン、タイ、中国、ドイツ、フィンランド、フランス、台湾、香港)と国内最大級の展示会です。

当協会では「ジャパンホーム&ビルディングショー2013」に協会ゾーンを設置し会員有志より出展いたします。また、協会ブースでは会員のパネル・パンフレット

を展示する予定です。また、協会員からは、株式会社ハウゼンエイ様、株式会社マーベックス様、株式会社光様がそれぞれ自社ブースを設けられます。皆様のご来場をお待ちしております。

入場登録、出展社、セミナー等の最新の情報は下記までアクセスお願い致します。

「Japan Home & Building Show 2013」

<http://www.jma.or.jp/jhbs/>

「インテリアトレンドショー 第32回JAPANTEX2013」

<http://japantex.jp/>

第51回平田感謝祭・オレンジフェア2013開催

会員企業である株式会社平田タイル様(大阪市西区)が6月14日(金)15日(土)の2日間、グランキューブ大阪にて、「第51回平田感謝祭・オレンジフェア2013」を開催されました。

今年は「住み継ぐ」をテーマに、太陽光発電・省エネ・リサイクル等、永きにわたり持続可能な住まいづくり・これからの住まいづくりに求められるものを幅広く紹介され、2日間で5,153名が来場されるなど盛況のうちに終了となりました。



活気あふれる空気で満たされたオレンジフェア

第44回総合住設建材展ハウジングフェア2013開催



多くの人でにぎわうハウジングフェア

会員企業の株式会社久我様(大阪市西区)主催で6月15日(土)に「第44回総合住設建材展ハウジングフェア2013」が建材関連の展示会としては初めて、大阪梅田北ヤード、コングレコンベンションセンターで開催されました。

今年のテーマ「ECOを発見しよう」のもと、リフォームによる住まいの質・機能向上の様々な提案とともに、「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」をキーワードに次世代エネルギーの提案など、数多くの情報発信が行われました。また、約2,900人の来場を記録し、ECOに対する関心の高さをあらわす形となりました。

訃報のお知らせ

永年にわたり理事を務めていただく等、当協会の発展にひとかたならぬご尽力をいただいた畠山祐治氏と、貞利政和氏をご逝去されました。

お二方のご厚誼に深謝するとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



畠山 祐治氏
株式会社シンコー
取締役会長
協会略歴
昭和61年4月 理事就任
平成3年5月 事業副部長就任
平成7年5月 広報宣伝部長就任
平成14年5月 会勢部長就任
5月16日ご逝去、享年71歳



貞利 政和氏
大島応用株式会社
取締役会長
協会略歴
平成8年5月 評議員就任
平成9年5月 理事就任
平成10年5月 会勢副部長就任
平成12年5月 会勢部長就任
平成14年5月 総務副部長就任
平成20年5月 総務部長就任
6月7日ご逝去、享年83歳



サンシャインウォール

独自技術のモノづくりから、快適環境を提案しています。

いいね!





東大阪ブランド認定
オンリーワン製品：1製品認定
プラスアルファ製品：4製品認定

大阪府より
経営革新計画承認企業に
認定されました。

東大阪市より
優良企業として
表彰されました。



森村金属株式会社

本社(工場) 東大阪市角田1-8-1 〒578-0912 TEL(072)962-7321 FAX(072)965-6954
 東京営業所/名古屋営業所/関東出張所/関東工場
 ホームページ ● <http://www.morison.co.jp> Eメール ● mail@morison.co.jp

「新製品・注目製品のPR戦略に、 広報誌『けんざい』をお役立てください」




■「新製品・注目製品情報」の紹介記事が便利。掲載は無料です。

弊誌各号の「新製品・注目製品情報」は、話題の新製品・注目製品を
読者にいち早くお知らせするページ。約2分の1ページのスペースで、
各製品の概要・特長をコンパクトにご紹介します。しかも、掲載費用
は一切不要。PR戦略や市場調査の一環として、ぜひお役立てください。

※掲載原稿は、フォーマットに基づき編集部で作成いたします。ご了承ください。

●お問い合わせ・お申し込みは・・・

一般社団法人日本建築材料協会「けんざい」編集部
TEL:06-6443-0345(代) FAX:06-6443-0348
URL:<http://www.kenzai.or.jp>

アームレール BL-AR 型

 優良住宅部品
 計画植林材使用

BAUHAUS

アームレール(逆三角形型)の安心性と安全性で
業界初となる BL 認定を取得しました。



「木」の暖かさに加え2つの安心が支えます。

SUPPORT

握力が弱く手すりを握れない方には、
「支える」手すりが必要です。



2つの安心 HOLD

コーナーも優しく手に合った逆三角形型で
しっかり「握る」ことが出来ます。



マツ穴株式会社

バウハウスグループ
商品企画部

〒543-0051 大阪市天王寺区四天王寺1丁目5番47号
TEL 06-6774-2268 FAX 06-6774-2248
<http://www.mazroc.co.jp>

「2025年の超高齢社会にどう向き合うか」

少子高齢化による年金問題等が声高に叫ばれて久しいが、団塊の世代の多くが近年には75歳以上になる超高齢社会がより深刻な問題となる。若者の労働力不足だけでなく、介護が必要となった高齢者をどのように支えていくのか、行政任せにしない対策を考えていく必要があるのではなかろうか。



佐伯 壽一 氏
神戸大学学長補佐

◆佐伯壽一氏プロフィール
1966年 兵庫県立神戸高等学校卒
1970年 神戸大学経済学部卒
同年 株式会社神戸製鋼所入社
1986年 リビア・ミスラ建設事務所業務課長
1990年 海外エンジニアリング本部企画室長
1997年 デュセルドルフ事務所長 英国現地法人社長
2000年 大阪支社長
2002年 神鋼ケアライフ株式会社代表取締役社長
2011年 同・顧問役
2012年 国立大学法人神戸大学 学長補佐
歴任：兵庫県シルバーサービス事業者連絡協議会会長
全国有料老人ホーム協会理事
神戸商工会議所サービス文化部会会長
など

2025年、日本はハイパー高齢社会を迎える

国連の定義では65歳以上を高齢者といい、次のように高齢化率も定義されています。高齢者が7%を超えると高齢化社会(aging society)、倍の14%になると高齢社会(aged society)、さらに7%増えて21%を超えると超高齢社会(super aged society)です。

昨今取り上げられている問題として「2015年問題」という言葉があります。団塊の世代全員が高齢者である65歳に達する年が2015年です。「2015年問題」自体はさほど大きな問題ではなく、むしろ2025年がこれからの大きな問題「2025年問題」です。

日本の高齢率は、2012年の10月で24%。すでに超高齢社会といわれる21%を3%も上回っています。2025年という年を取り上げたのは、30%、つまり3人に1人という、非常に多くの方が高齢者になる「ハイパー高齢社会」が来ると考えられる年だからです。

2025年の高齢者のうち、75歳以上は18%です。75歳以上だけでも高齢社会の域を超えてしまう。その要因は、日本の今の人口の中で一番大きな割合を占める、「団塊の世代」です。私もその一人ですが、昭和22～24年の3年間に生まれた団塊の世代全員が75歳に達してしまうのが2025年なのです。

ではどうして2025年、75歳がこれほど増えることが問題なのか。75歳を超えると要介護状態になる確率が一気に増えます。今の人たちを見てもわかるように、65歳から74歳までは、高齢者といわれてもお元気な方が圧倒的に多い。ところが、人間の体の経年劣化は75

歳を境にして起こります。従って団塊の世代が75歳に達する2025年以降、大量の75歳以上の方が存在し、要介護状態になる方も急増する。これが「2025年問題」がクローズアップされている理由です。

日本の介護保険は世界に誇れる優れた制度

日本には介護保険制度があります。介護保険は1997年に制定され、2000年から施行されています。わが国は1995年には高齢化率14.5%で高齢社会に達していました。超高齢社会に対応するための制度をつくろうと、法律が制定されます。日本はドイツやオランダを参考にしながら、独自の介護保険制度をつくってきました。個人的には、日本の介護保険制度は世界に誇れる素晴らしい制度だと思います。世界の先進国の中で最も高齢化のスピードが速い日本が、介護保険制度を活用して高齢社会を乗り切るんだと、世界に対して示したといえるでしょう。

介護保険の理念は自立支援です。高齢者は当然介護が必要になりますが、だからといって助けてばかりの制度ではないのです。やれることはやってもらう、これを後押ししよう。こうした考え方の制度です。

また制定後も3年刻みにマイナーチェンジされていて、現在は5期目の介護保険制度です。2006年の制度改正では、2015年に団塊の世代全員が65歳になることを前提に、まだまだ元気だから、介護の対象というよりは介護にならないように介護予防をしてもらおう、という考え方を織り込みました。予防というルールが

高齢者の世帯形態 (単位：世帯)

	2005年	2015年	2025年
一般世帯	4,906万	5,060万	4,984万
世帯主が65歳以上	1,355万	1,803万	1,901万
単独	386万	562万	673万
夫婦のみ	465万	599万	594万
単独 + 夫婦の割合	62.8%	64.4%	66.6%

入ったわけですが、これは失敗だったといわざるを得ません。なぜなら、「大きなお世話だほっといてくれ、自分たちはまだまだ元気なんだから制度的に介護予防をしろなどと、押しつけられたくない」といった反応を生んでしまったからです。しかし、その後も「予防」の考え方は介護保険制度の中に生き続けています。

この2006年の制度改正は、(1)軽度介護、(2)特養待機急増、(3)認知症対応、(4)サービス従事者の質向上、という課題認識のもと行われました。2010年3月に2025年を意識して「地域包括ケア研究会」が報告書を発表しました。昔風にいうと向こう3軒両隣の長屋の考え方のように、地域の中でお互いに助け合ってもらおうと訴えかけたんです。このとき自助、互助、共助、公助と4つの「助ける」概念が盛り込まれました。基本的には自助、互助、共助で社会は進んで、公助は最後の手段。こうした考え方が2012年からのマイナーチェンジに盛り込まれました。

介護保険と一般的な保険との違い

介護保険とはまさしく保険ですが、医療保険とは異なるところも多くあります。身近な自動車保険と比較して、介護保険がいかに保険らしい制度かを説明します。まず保険というからには保険会社があります。自動車保険の場合は損害保険会社、介護保険の場合は市町村で、日本全国ほとんどの地域で市が介護保険の保険者、保険会社の役割を果たしています。

保険制度設計。自動車保険なら対物、対人や車両保険、いろんな制度設計がありますが、介護保険は全国一律の制度設計に基づいています。にも関わらず市町村が保険者。これは非常にユニークなところなんです。

保険料の支払い。被保険者が1号・2号に分かれています。1号が65歳以上、年金から天引きされます。2号は40歳～64歳です。医療保険などの健康保険は20歳以上が加入しますが、介護保険は40歳以上からで、39歳以下は保険料を払わなくてよいのです。

介護保険が利用できるのは、1号・65歳以上の要介護の方のみ。ここが健康保険・医療保険と違うところです。65歳を超えて要介護認定を得た人しか介護保険が使えない。保険金支払いは、自動車保険なら自動車事故が起り、損害保険会社に保険の適用をお願いして保険が発動する。介護保険の場合は、事故に該当するのが要介護認定です。保険会社的な表現を使えば、

“要介護認定イコール事故発生”です。もちろん普段こんなひんしゆくを買う言い方はしません。

介護保険が発動するとどうなるか。自動車保険の場合は、修理代や慰謝料などが保険会社にみてもらえる。介護保険の場合は介護サービス提供です。現金給付のたぐいは一切ありません。

主な介護保険サービスは4種類

介護サービスにはどんなものがあるでしょう。まず居宅介護支援。居宅介護支援専門員をケアマネジャーと呼びます。ケアマネジャーの仕事はケアプランの作成。そのケアプランにもとづいて介護サービスの提供がおこなわれます。要介護認定という、介護認定を受ける作業を行うのもケアマネジャーです。要介護認定を受けるためには、住んでいる地域の「地域包括支援センター」に連絡をして、そこのケアマネジャーに来てもらいます。そのケアマネジャーが市へ連絡し、要介護認定の調査員に来てもらい、要支援・要介護の認定作業が行われます。

次に施設サービス。典型的なのは特別養護老人ホーム(特養)と老人保健施設(老健)です。ここに入っているとほかのサービスは受けられません。なお特養は今、待機者があまりに多いため、要介護度4以上の重度の方しか新規入居は不可能な状況です。

軽い介護状態になったときには、居宅サービスといって自宅で受けられるサービスがあります。これはヘルパーに来てもらう訪問介護、そして週に1～2度、通所して介護を受けるデイサービスなどです。

そして地域密着型。訪問とデイサービスとショートステイを全部組み合わせた小規模のサービス、いわゆる

介護サービス受給者

	居宅	施設	地域密着	合計
2000年 (4月)	97万人	52万人	—	149万人
2010年 (4月)	294万人 (+203%)	84万人 (+62%)	25万人	403万人 (+170%)
2012年 (4月)	325万人 (10.9万円/月・人)	86万人 (32.7万円/月・人)	31万人 (22.8万円/月・人)	442万人 (16万円/月)
2012年 (10月)	340万人 (11.5万円/月・人)	88万人 (34.0万円/月・人)	33万人 (23.7万円/月・人)	461万人 (16.7万円/月)

る小規模多機能型居宅介護の提供です。これらが、要介護認定が発動されて受けられるサービスです。

実際に、もっとも多く利用されている介護サービスは、件数的には、①通所介護(デイサービス)、②訪問介護、③福祉用具貸与ですが、介護費用で見ると①介護老人福祉施設(特養)、②介護老人保健施設、③通所介護、④訪問介護、⑤グループホームとなります。

現在の介護保険サービスが抱える課題とは

介護保険サービスにはいくつかの課題があります。要支援から要介護になったときにケアマネジャーが変わってしまうこと。最初は地元の地域包括支援センターのケアマネジャーが担当しますが、軽いときは要介護ではなく要支援となります。要支援から要介護に変わると、ケアマネジャーも変わるんです。「せっかく信頼関係が生まれて、悩みも聞いてもらえるようになったのに、なぜ変わるの?!」との声がかかなり結構ありますが、これが今の介護保険制度なのです。

また、同時時間帯に複数サービスの提供は受けられません。例えば訪問介護でヘルパーさんが来ているときには、訪問看護師には来てもらえない。実は私の母親が要介護状態になったとき、ヘルパーさんがいる時間に看護師に来てもらえると圧倒的にいろんな面で便利だったんですが、ダメでした。デイサービスでは、時間の融通がほとんどききません。これらが現状の介護保険サービスの課題といえますね。

事業としての問題点——継続性、クレーム、品質など

サービス提供をする介護事業というビジネスとして見たとき、いろいろ問題があります。その問題の一つは、介護事業者の中で圧倒的に多いのが零細弱小事業者だということ。2000年からの介護保険制度スタートを踏まえて、1999年くらいから介護サービス事業への新規参入に踏み切った事業者がけっこうあります。地元だけで小規模にやる格好で参入したところが多く、今でもそうです。制度が新しいこともあり、居宅系の一部事業者に対する消費者団体からのクレームも少なくありません。消費者側の利益代表になるような団体も2000年のスタート時はありませんでした。2010年くらいになってようやく、一般的な消費者団体が要介護者の代弁者としていろいろとクレーム、というよりも意見を主張し始めました。10年遅れて消費者を守る動

きが強まってきたのです。

50~60人ぐらゐの入居定員で小規模の介護付有料老人ホーム。特別養護老人ホームとは違ふ民間の施設ですが、これらも新規参入が多く、まだまだ品質的に不安定なところが多いですね。

今後、認知症への対応がもう一つの課題となる

今後の介護を取り巻く状況はいかなるものでしょう。2025年、75歳を超える人口が一気に増える。これはほぼ確実な状況です。すると認知症高齢者も増加します。最も多いのがアルツハイマーで、認知症と診断された方の6割から7割近くがアルツハイマー型症候群です。脳のどの箇所が影響を受けるかによって、症状が全然違います。物が盗まれたなど妄想が強く出る人もいます。自分の娘や息子を見ても誰か分からなくなる人もいます。排泄物を口にする「異食」などの症状もあつたりします。

認知症の度合いと要介護度は、全く別の体系です。要介護度はもっぱら、体が動くかどうかで判断されるので、認知症があつても体が元気だと要介護度が低く出ます。こういう状況は周りが苦勞します。もちろん認知症専用の世話をするグループホームという施設があります。しかしこれもほとんどが満室状態で、多くの家族が空きを待っているのが現状です。

行政でグループホームを増やす動きはありますが、実は建てるのが大変なんです。認知症専用のため、地元の理解を得るのが難しいからです。認知症に対する偏見が一部にあつて、グループホーム建設の話が出ると、反対意見が出てきます。みんなが反対するわけではないのですが、グループホーム政策がとん挫するようなケースもあります。今全国のグループホームの定員は、わずか16万4,000人です。

今高齢者の人口は約3,000万人。2012年12月で要介護認定されたのは約560万人です。2012年は認知症高齢者の数字はありませんが、2015年と2005年の間で見ると約300万人ぐらゐでしょう。つまり約560万人の要介護認定のうち、軽度も含めて半分強が認知症の高齢者ということになります。それに対してグループホームの定員は17万人に満たない。認知症対応はもう一つの課題になりつつあります。

ますます大きくなる介護保険の規模

高齢者の世帯形態をみると、65歳以上の世帯が非常に多い。高齢者一人の世帯、もしくは高齢者夫婦のみの世帯が1,000万世帯を超えるようになってきています。高齢者が高齢者の世話をする老老介護が今後ますます問題になるだろうと思います。

介護保険の規模は、2000年に始まった時点では3.6兆円でしたが、2012年度は9兆円を上回り、もうすぐ10兆円規模になりそうです。年金・医療・介護が三大社会保障制度ですが、3つめの介護がもう10兆円規模。これからは、介護が無視できない社会保障制度の重要な柱になってきます。

大阪市の1号被保険者が支払う、年金から天引きされる保険料および過去の推移データを参考に付けました。第5期の今、大阪시는全国平均の4,972円に対して5,897円、国平均よりもほぼ1,000円近く高い。大阪市よりもさらに高く6,000円台のところもありますし、反対に4,000円を下回る地域もありますが、大阪の第5期は5,897円が標準です。この標準を支払うのが第6段階。所得80万円以上125万円以下が標準世帯です。そして所得に応じて11段階に分類して保険料を決めています。

少子化による労働力不足に、自立支援で対応

要介護者の増加が想定されるなかで、もう一つ日本が抱えている課題が少子化です。少子化が進むことによって当然高齢化も進むわけです。なぜこれが大きな課題となるのか。介護サービスを提供するヘルパーさんの平均年齢は現在50代なので、いずれは介護が必要になります。だから若い層がその役割を負わねばならないのですが、介護サービスの提供を行う若者の人口がどんどん減少していく。介護は人気のない仕事、熱い信念がなければできません。若者たちは一生懸命やっているのですが、今後の要介護者の激増に対し、相応の覚悟は伴っていないでしょう。ほかの製造業などは海外進出して東アジアの安価で優秀な労働者を活用できますが、介護はこれができない。お年寄りを海外に送り込めませんし、海外から介護する人たちを呼ぶにしても、日本の移民政策などいろんな要素がネックになって簡単にいきません。

未来予測では、間違いなく高齢者と要介護者が圧倒的に増えます。その人たちを世話するサービス提供者

に見合った人数はたぶん確保できません。これが最大の問題。介護保険制度の理念は自立支援ですが、高齢者自らの自立生活、自己責任による生活維持、そして地域社会での助け合いがハイパー高齢社会を乗り切る唯一の方策になりそうです。

介護保険費用総額

2000年度	3.6兆円
2005年度	6.4兆円
2010年度	7.9兆円
2011年度	8.4兆円

保険料推移 (1号被保険者：65歳以上)

第1期 (00年～02年)	2,911円
第2期 (03年～05年)	3,293円 (大阪市 3,580円)
第3期 (06年～08年)	4,090円 (大阪市 4,780円)
第4期 (09年～11年)	4,160円 (大阪市 4,780円)
第5期 (12年～14年)	4,972円 (大阪市 5,897円)

※標準月額 全国加重平均

1号被保険者の介護保険料

支払額は所得に応じて、大阪市の場合は11段階に分かれている

	所得	支払額割合
第1段階	[生活保護受給者]	50%
第2段階	[世帯非課税] 80万円以下	標準の 56%
第3段階	[世帯非課税] 120万円以下	65%
第4段階	[世帯課税] 2,3以外	75%
第5段階	[世帯課税] 80万円以下	85%
第6段階	[世帯課税] 5段階以外	標準の 100%
第7段階	125万円以下	110%
第8段階	200万円未満	125%
第9段階	400万円未満	150%
第10段階	700万円未満	175%
第11段階	700万円以上	200%

No.26 大阪木材仲買会館

断熱性が高く、調湿作用があり、人にとって快適で健康な空間をもたらしてくれる……二酸化炭素を吸収し、環境にやさしい循環型社会に役立ってくれる……木は、非常に優れた建材です。そんな木の魅力を存分に味わえる、大きな木造オフィスビルが今年の4月、都会のど真ん中に現れました。「コンクリートから木へ——」の思いが、ここから全国に発信されます。

「けんざい」編集部

耐火集成材の木造架構が一望できるエントランスホール

国内初の耐火木造オフィスビルが完成

江戸時代、舟運による木材の集積地としてにぎわった大阪の堀江かいわい。その一面に、2本の桜を懐に抱くようにして立っている大きな木造ビルがあります。国内初の耐火木造のオフィスビル、大阪木材仲買会館です。木材の卸売事業者を会員とする「大阪木材仲買協同組合」の新事務所として、今春完成したばかり。館内は木の香りがいっばいに漂い、心が癒されます。シャープな造形でありながら、木のぬくもり、優しさがあふれるそのたたずまいは、都会のオアシスのようです。

大阪木材仲買協同組合は、1947(昭和22)年に発足した木材卸売市場の買方団体を起源とする組織。理事長の雪本政通さんに、お話をうかがいながら館内をご案内いただきました。

「組合として、木材の魅力を内外に発信し、コンクリート社会から木の社会への転換を図っていききたい。今回会館をガラリとリニューアルしたのは、このような意図が背景にありました」と雪本さん。設計施工は、コンペによって決定されました。「建物南側についたアールは、桜の木を包み込むようなイメージになっているのがわかると思います。実は『桜を生か

す』というのが、設計ポイントとして条件の一つになっていたんですよ」。この2本の桜は樹齢65年。組合とともに育ってきた特別な桜なのです。

防火地域でも大規模木造建築の建設が可能に

同館は、1階がRC造で2、3階が木造を中心とした構造。内装・外装共に、国産の木材がふんだんに使われており、建物全体がまるで木材のショールームです。

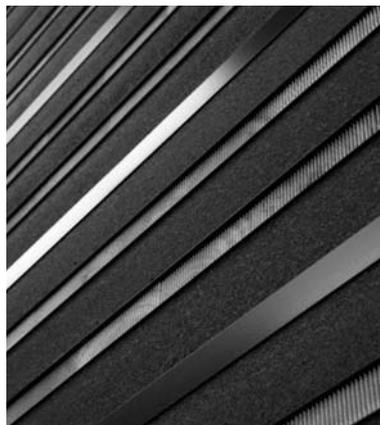
同館の最も注目すべき特徴は、構造材に耐火集成材が使われた木造ビルであるという点。この耐火集成材が、設計施工を手掛けた株式会社竹中工務店の開発による『燃エンウッド』です。カラマツの荷重支持部を中心にして、「燃え止まり層」と「燃え代層」が表面に貼り付けられたもの。

『燃エンウッド』は1時間耐火部材として国土交通大臣認定を受けているので、最大4階建の耐火木造建築物を、通常の建築確認申請だけで建設することができます。当館は、耐震目的のためRCとの混構造にしています。木造部分の2、3階の柱と梁はすべて『燃エンウッド』になっています。

付近一帯は防火地域に指定されているため防火・耐火の規制が厳しく、これまで大規模な木造建築が建てられなかったといいます。それが『燃エンウッド』の



柱と梁が印象的な大会議室



壁の吸音および意匠に使われたフィンガージョイント



蜂型の加工が意匠として使われた演台



春はバルコニーから満開の桜が楽しめる

使用によって可能になったというわけです。また、国土交通省の「木のまち整備促進事業」に採択されたことにより、建設費・設計費で助成金を受けることができたそうです。

木を楽しむ創意工夫が随所に盛り込まれる

外観で特徴的なのが、大きく張り出したひさしとバルコニー。室内に火災時や緊急時の避難経路として約2メートルが確保されています。また、大きなひさしによって建物が風雨や日差しから守られ、メンテナンスもしやすくなっています。まさに意匠性と実用性の融合といえましょう。こうしたアイデアは、内装デザインにも多く見られます。集成材の“つなぎ目”となる「フィンガージョイント」を壁の意匠に使いながら、吸音材としても役立っている例や、ヒノキをカンナがけした薄材を2枚のガラスで挟んで日よけにしている例など、予想外の着想で見る者を楽しませてくれます。

館内を歩いていると、柱と梁の存在感に目を奪われます。木のさまざまな表情を生かすために、こうした構造材もできるだけ「見せる」よう設計されているのです。3階の大会議室では、柱と梁のスパンが形成するダイナミックな構造美を楽しむことができます。

床面から天井まで大きくとられた開口部は、たくさ

名称：大阪木材仲買会館
所在地：大阪市西区南堀江4-18-10
TEL：06-6538-2351
URL：http://www.mokuzai-nakagai.com



カウンターの天板は樹齢120年のナラの一枚板

んの自然光を館内に導き、いつも明るいオフィスを演出。この大きな開口部に設けられた建具が生み出す縦の線は、ひさしの横線と交差して外観をより印象的にしています。

木材業界のランドマークとして広く認知を

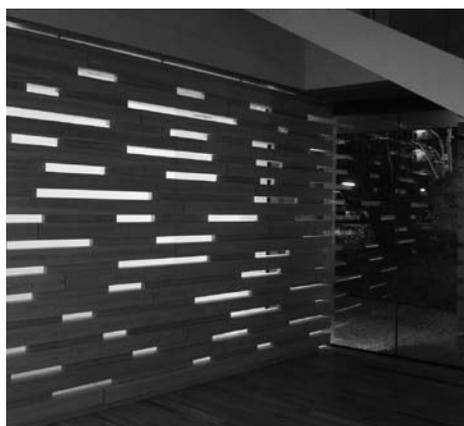
計画当初から建築業界の関心が高かった同館には、オープン以来、連日のように視察団や見学者が訪れます。雪本さんは「国土交通省や林野庁、他府県の木材関係団体などが多くですね。もちろん一般の方々でも、自由に見学していただけます」とアピールします。各所の木材には、誰が見ても分かりやすいように木の名称が記されています。見て触れて、木という材料に親しめるような工夫がなされているのです。

「1階エントランス横の広い空間は、今後ギャラリーとして木材などの展示を考えています。地元の人々にもどんどん活用してもらいたい。都市の中の“森”のような存在を目指したいですね」と雪本さんは同館の存在意義を熱く語ってくださいました。

大阪木材仲買会館には、木造のよさや価値を全国に広め、知らしめる“木材業界のランドマーク”になってもらいたいものです。



見た目に楽しい木のあしらい



製材が積まれた姿をイメージしたヒノキの壁



理事長の雪本政通さんと次長の大町洋三さん

2013 建築着工統計

5月

資料：国土交通省総合政策局

情報安全・調査課建設統計室（平成25年6月28日発表）

図／新築住宅（戸数・前年同月比）

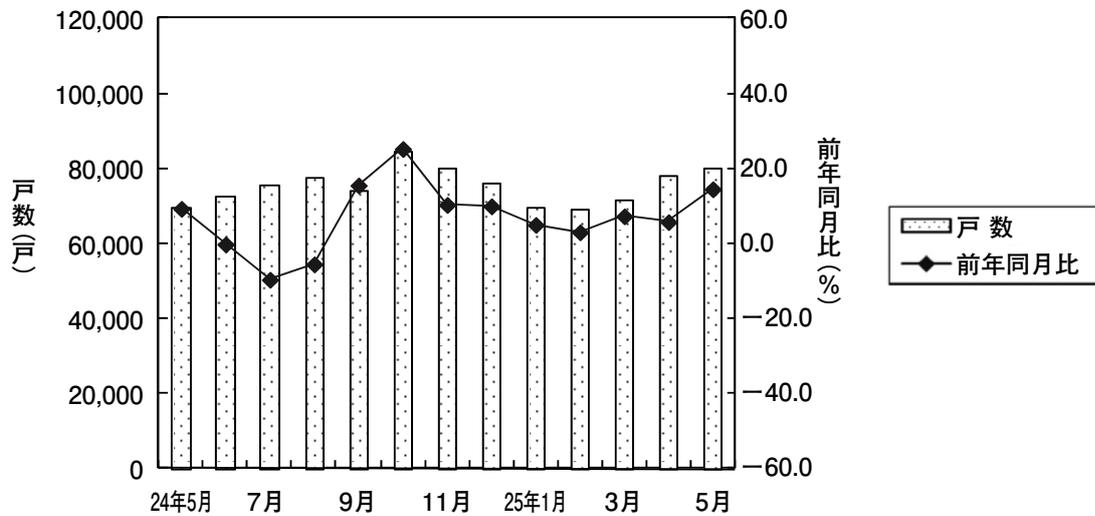


表1／建築物：総括表

		床面積の合計			工事費予定額		
		千平方メートル	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)	百万円	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)
建築物計		12,157	△ 2.4	13.6	2,078,906	0.6	20.2
建 築 主 別	公共	753	△ 17.6	27.0	177,084	△ 15.4	42.3
	国	113	40.9	67.8	33,762	117.2	190.4
	都道府県	177	22.7	35.8	33,751	41.6	13.6
	市区町村	463	△ 32.8	17.1	109,571	△ 35.5	31.9
	民間	11,403	△ 1.2	12.9	1,901,823	2.4	18.5
	会社	5,621	1.1	17.2	872,635	9.3	28.8
	会社でない団体	764	△ 18.4	△ 5.2	162,089	△ 15.3	2.8
個人	5,019	△ 0.4	11.4	867,098	0.0	12.6	
用 途	居住用	7,542	1.9	13.2	1,315,694	3.8	16.5
	居住専用	7,271	3.8	14.1	1,261,758	6.4	17.2
	居住産業併用	271	△ 31.3	△ 6.1	53,936	△ 33.5	2.2
	非居住用	4,614	△ 8.6	14.3	763,212	△ 4.4	27.2
	農林水産業用	131	10.8	15.3	15,142	7.1	45.9
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	60	△ 36.8	△ 28.2	8,491	△ 18.6	6.7
	製造業用	667	10.1	9.9	92,952	14.0	18.8
	電気・ガス・熱供給・水道業用	59	△ 33.6	△ 17.5	11,992	△ 59.6	△ 34.1
	情報通信用	18	△ 44.3	△ 9.6	3,781	27.6	△ 9.6
	運輸業用	277	△ 47.8	△ 39.2	34,845	△ 25.6	△ 28.0
	卸売業、小売業用	1,055	△ 11.7	36.8	119,031	△ 9.5	44.0
	金融業、保険業用	208	359.6	953.7	64,471	334.7	1158.5
	不動産業用	224	163.7	52.1	28,790	76.5	6.8
	宿泊業、飲食サービス業用	123	△ 8.5	23.4	23,825	△ 7.8	3.3
用	教育、学習支援業用	402	△ 24.4	△ 5.9	83,948	△ 18.1	0.6
	医療、福祉用	710	△ 8.2	25.3	145,786	△ 4.5	34.4
	その他のサービス業用	429	26.6	38.6	72,060	30.0	86.3
	公務用	158	△ 50.8	△ 18.8	43,075	△ 49.8	5.4
	その他	92	△ 40.2	△ 37.7	15,023	△ 46.9	△ 35.6
構 造 別	木造	4,977	△ 0.7	12.6	792,229	△ 0.5	14.4
	非木造	7,179	△ 3.5	14.3	1,286,677	1.3	24.0
	鉄骨鉄筋コンクリート造	283	△ 24.2	62.5	85,053	22.1	104.3
	鉄筋コンクリート造	2,521	△ 3.3	7.2	524,236	2.6	18.6
	鉄骨造	4,309	△ 1.2	16.9	670,863	△ 0.7	22.7
	コンクリートブロック造	7	△ 20.8	35.0	1,082	△ 21.4	34.2
その他	59	△ 33.6	△ 6.0	5,444	△ 58.2	△ 13.0	

表2/新設住宅：統括表

		戸 数			床 面 積 の 合 計		
		戸	対前月比(%)	対前年同月比(%)	千 平 方 メートル	対前月比(%)	対前年同月比(%)
新 設 住 宅 計		79,751	2.4	14.5	7,177	2.9	13.0
建 主 築 別	公 共	2,201	1.3	40.9	126	△ 4.6	29.0
	民 間	77,550	2.4	13.9	7,051	3.0	12.8
利 関 用 係 別	持 家	28,902	1.9	13.5	3,645	1.6	13.6
	貸 家	26,614	△ 4.4	11.6	1,357	△ 5.7	6.4
	給 与 住 宅	324	5.5	△ 51.9	26	10.0	△ 39.0
	分 譲 住 宅	23,911	11.8	21.7	2,149	11.5	18.0
資 金 別	民 間 資 金	70,294	3.0	16.8	6,299	3.7	15.4
	公 的 資 金	9,457	△ 2.2	0.2	878	△ 2.5	△ 1.6
	公 営 住 宅	2,096	11.4	73.4	118	2.6	56.8
	住 宅 金 融 機 構 融 資 住 宅	3,843	△ 3.7	△ 16.2	412	△ 2.3	△ 12.9
	都 市 再 生 機 構 建 設 住 宅	47	1075.0	△ 13.0	4	809.7	7.9
	そ の 他 の 住 宅	3,471	△ 8.4	△ 3.3	343	△ 5.5	1.1
構 造 別	木 造	43,000	△ 1.7	12.6	4,530	△ 0.5	13.2
	非 木 造	36,751	7.7	16.9	2,647	9.2	12.8
	鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	277	△ 14.8	4.5	17	△ 33.0	16.5
	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	23,907	9.1	21.1	1,608	10.9	14.1
	鉄 骨 造	12,430	5.8	9.6	1,010	8.0	10.4
	コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造	63	△ 31.5	50.0	5	△ 30.2	38.5
	そ の 他	74	51.0	76.2	7	23.8	74.2

表3/新設住宅着工・利用関係別戸数、床面積

(単位：戸、千㎡、%)

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 ・ 床 面 積												季 節 調 整 値 年 率 (千戸)
	総 計		床 面 積		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅		
	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比		
平成15年度	1,173,649	2.5	104,945	1.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	-15.1	333,825	5.6	
16	1,193,038	1.7	105,531	0.6	367,233	-1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6	
17	1,249,366	4.7	106,651	1.1	352,577	-4.0	517,999	10.8	8,515	-9.5	370,275	6.1	
18	1,285,246	2.9	108,647	1.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3	
19	1,035,598	-19.4	88,360	-18.7	311,800	-12.3	430,855	-19.9	10,311	13.3	282,632	-26.1	
20	1,039,214	0.3	86,344	-2.3	310,670	-0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	-3.5	
21	775,277	-25.4	67,755	-21.5	286,993	-7.6	311,463	-30.0	13,231	19.3	163,590	-40.0	
22	819,020	5.6	73,876	9.0	308,517	7.5	291,840	-6.3	6,580	-50.3	212,083	29.6	
23	841,246	2.7	75,748	2.5	304,822	-1.2	289,762	-0.7	7,576	15.1	239,086	12.7	
24	893,002	6.2	79,413	4.8	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	-21.9	249,660	4.4	
24.1-24.5	342,794	6.2	30,476	4.7	116,089	1.5	120,198	9.8	2,528	-17.0	103,979	8.3	
25.1-25.5	367,359	7.2	32,725	7.4	128,686	10.9	127,348	5.9	1,810	-28.4	109,515	5.3	
24.4-24.5	143,285	9.8	12,905	8.1	49,605	5.4	49,676	15.9	1,391	-0.5	42,613	8.9	
25.4-25.5	157,645	10.0	14,154	9.7	57,259	15.4	54,456	9.6	631	-54.6	45,299	6.3	
24年 5月	69,638	9.3	6,349	9.0	25,468	8.2	23,853	15.3	673	-1.2	19,644	4.4	895
6	72,566	-0.2	6,534	-0.4	26,971	0.1	26,976	3.3	895	64.2	17,724	-7.2	844
7	75,421	-9.6	6,847	-9.6	28,338	-12.5	25,982	-14.7	619	101.0	20,482	1.2	870
8	77,500	-5.5	6,917	-7.7	28,208	-9.1	27,616	-2.7	448	-44.8	21,228	-2.5	882
9	74,176	15.5	6,648	12.6	28,125	12.6	26,253	35.4	388	-70.4	19,410	4.8	875
10	84,251	25.2	7,305	20.1	28,894	13.0	33,939	48.2	354	3.5	21,064	14.2	968
11	80,145	10.3	7,039	8.5	28,216	9.2	30,106	23.2	344	-74.6	21,479	2.4	906
12	75,944	10.0	6,649	8.4	26,748	9.2	27,451	11.2	301	-18.6	21,444	9.8	880
25年 1月	69,289	5.0	6,114	7.2	23,561	8.6	24,649	1.6	285	25.0	20,794	5.0	863
2	68,969	3.0	6,149	3.5	22,987	2.3	22,257	-2.4	487	35.3	23,238	9.1	944
3	71,456	7.3	6,309	6.4	24,879	11.4	25,986	10.7	407	-25.9	20,184	-0.3	904
4	77,894	5.8	6,977	6.4	28,357	17.5	27,842	7.8	307	-57.2	21,388	-6.9	939
5	79,751	14.5	7,177	13.0	28,902	13.5	26,614	11.6	324	-51.9	23,911	21.7	1,027

※詳細は国土交通省ホームページ参照 <http://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html>

編集談話室

世界のマネーが行き場を求めて右往左往している。どうしても、比較的风险の少ない我が国の通貨に向かう場面が多くなる。

民間の活力が生きるシステムに作り直すべく規制緩和、規制改革が進めば、世界の投資家も我が国の本気度を好感し、株式市場も堅調に転じるだろう。

実体経済は、先々の景気回復への期待はあるものの、足元の景気は依然としておぼつかない。

一方、2013年度の建設投資は前年度比7.6%増の47兆7200億円の見通しであり、首都圏、東北を始め、次第に全国へ波及してくるものと思われる。ただ、懸念されることは、業界各業種における労務の不足による工事の消化不良である。長い建設不況のなかで、離職者に歯止めがかからず、各業種共に労務不足は深刻な問題となっている。(SK)

広告出稿企業

(50音順・数字は掲載頁)

(株)アシスト	7
アスワン(株)	7
エスケー化研(株)	表4
王建工業(株)	7
オーケーレックス(株)	7
大島応用(株)	13
関包スチール(株)	13
コニシ(株)	表3
(株)サワタ	13
(株)サンケイビルテクノ	22
(株)シンコー	22
ナブコドア(株)	23
二三産業(株)	22
日幸産業(株)	22
(株)日本セメント防水剤製造所	27
日本モルタルン(株)	27
(株)平田タイル	27
ヒロセ(株)	27
マツ六(株)	31
森村金属(株)	31
(株)淀川製鋼所	表2

けんざい編集委員

編集委員長	市山太一郎	日幸産業(株) 代表取締役
編集副委員長	西村 信國	エスケー化研(株) 総務部 主事
編集長	佐藤 榮一	(一社)日本建築材料協会 事務局長
編集委員	川端 節男	関包スチール(株) 執行役員
	平田 芳郎	(株)平田タイル 常務取締役
	松元 收	(株)丸エム製作所 代表取締役社長
	安井 和彦	コニシ(株) 大阪建設部マネージャー
	神戸 睦史	(株)ハウゼサンエイ 代表取締役社長
編集協力	辻 勝也	(株)新通 神戸支社長

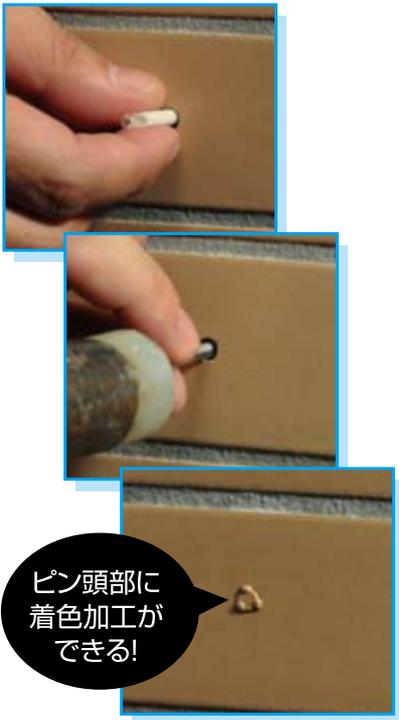
けんざい 241号

発行日	平成25年7月20日(年4回発行)
発行	一般社団法人 日本建築材料協会 大阪市西区江戸堀1-4-23 撞木橋ビル 4階 TEL: 06-6443-0345(代) FAX: 06-6443-0348 URL: http://www.kenzai.or.jp
発行責任者	佐藤 榮一
編集	株式会社新通 TEL: 06-6532-1682(代)
印刷	株式会社宣広社 TEL: 06-6973-4061

関東支部	東京都中央区新富1-3-7 ヨドコウビル 3F (白洋産業株式会社内) TEL: 03-3552-8941
中部支部	名古屋市西区菊井2-14-19 (エスケー化研株式会社内) TEL: 052-561-7712
中国支部	広島市中区三川町8-23 (アスワン株式会社内) TEL: 082-245-0141
四国支部	香川県高松市天神前10-5 高松セントラルスカイビル 5F (株式会社淀川製鋼所内) TEL: 087-834-3611
九州支部	福岡市中央区那の津3-12-20 (越智産業株式会社内) TEL: 092-711-9171

タイル陶片の浮き部改修

ボンド MGアンカーピン工法 〈カプセル工法〉



ピン頭部に
着色加工が
できる!



■ ボンド ユニエポカプセル



■ ボンド MGアンカーピン

特殊カプセル使用で手間が省ける!

特殊なガラスのカプセルに「硬質1液型エポキシ樹脂」を封入。

- ① 特殊カプセルを挿入
- ↓
- ② MGアンカーピンの打込み
- ↓
- ③ カプセルが割れて施工完了

特長

- 特殊アンカーピンでタイルを固定
- タイル仕上げの外観を保持
- 施工が容易で汚れにくい
- 品質確保・徹底の施工体制

特殊工法ですので、「コニシシステム会員工業会会員」による施工体制をとっています。

充てん状況



※樹脂は分かりやすく着色しています。

コニシ株式会社

ホームページアドレス
<http://www.bond.co.jp>

大阪本社 / 大阪府中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル) 〒541-0045 TEL.06 (6228) 2961
 東京本社 / 東京都千代田区神田錦町2-3 (竹橋スクエア) 〒101-0054 TEL.03 (5259) 5737
 名古屋支店・福岡支店・札幌支店
 仙台営業所・北関東営業所・南関東営業所・金沢営業所・広島営業所・高松営業所

総合化学建材メーカーとして ニュービジネス・新市街地を創造するSKK



納入先：グランフロント大阪
※CC処理を施しております

節電対策・省エネ塗料

屋根用遮熱塗料 水性クールタイト	屋根用遮熱塗料 クールテクト工法
オリジナル新意匠性塗材	
多意匠性塗料 ベルアート	多彩模様塗料 マルチファンシーDX

超低汚染・低汚染塗料

超低汚染塗料 水性セラタイト	低汚染塗料 水性セラミシリコン
人に優しい低VOC内装塗料	
ゼロVOC内装塗料 エコフレッシュ	汚染防止用内装塗料 セラミフレッシュIN